

第2編 公 營 企 業 会 計

令和元年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

令和元年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で175事業（地方公営企業法適用81事業、法非適用94事業）で、前年度に比べ3事業（1.7%）減少している。

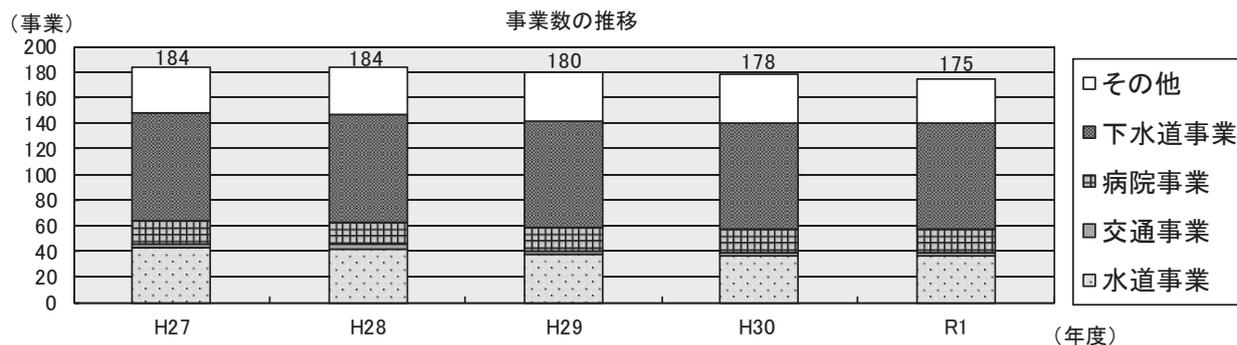
これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が36事業で20.6%、病院事業が18事業で10.3%の順となっている。

また、市町村公営企業175事業は、決算統計上174の会計（法適用80会計、法非適用94会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の1事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	法適用事 業	法非適用事 業		b - a c	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	18.9	0	0.0
簡易水道	10	9	4	3	3	1	2	1.7	0	0.0
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	10.3	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観光施設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅地造成	12	13	15	14	12	0	12	6.9	▲2	▲14.3
下水道	84	84	83	83	83	17	66	47.4	0	0.0
駐車場整備	3	3	3	3	2	0	2	1.1	▲1	▲33.3
介護サービス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	184	184	180	178	175	81	94	100.0	▲3	▲1.7



令和元年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③		◎	13	
2 石巻市	△					◎	○	○	○			○	②							7	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○		☆	○		○				①							6	
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○				①	①						10	病院事業は1事業2施設
5 白石市	☆					△	☆		☆											3	
6 名取市	☆					◎		◎												3	
7 角田市	☆					△	○		○											3	
8 多賀城市	☆						○													2	
9 岩沼市	☆					☆☆		☆							①					5	
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			③		☆			9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆					☆	○	○	○		○	○			①					8	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△						○		○	○					①					4	
13 大崎市	☆					☆	○	○	○						②					7	病院事業は1事業4施設
14 富谷市	☆					△	○										△			2	
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	6	1	1	1	82	
15 蔵王町	☆	☆				◎△		○												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
16 七ヶ宿町		○				△		○												2	
17 大河原町	☆					△	○						①							3	
18 村田町	☆		☆			△	○		○						①					5	
19 柴田町	☆					△	○													2	
20 川崎町	☆					◎	○							①						4	
21 丸森町	☆					◎	○		○						②					5	
22 亘理町	☆						○							①	①					4	
23 山元町	☆							☆	☆											3	
24 松島町	☆						○							②						3	
25 七ヶ浜町	☆						○													2	
26 利府町	☆						○													2	
27 大和町	☆					△	○		○			○						△		4	
28 大郷町	☆							○	○			○			①			△		5	
29 大衡村	☆					△		○				○						△		3	
30 色麻町	☆					△		○	○			○	○		①			△		6	
31 加美町	☆					△	○	○			○	○				②		△		6	
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎								☆☆			6	
33 美里町	☆					◎	◎		◎											4	
34 女川町	☆					◎	○					○	①		②					6	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○			①				◎			7	
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	6	1	3		86	
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	4	1	168	
K1 白石市外二町組合						◎														1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎			2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																			1	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											◎			2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆														1	
一組計	1					4											2			7	
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6	1	175	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特	市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	計
法適用計	33	1	1	2	2	18	7	2	7				1						6	1	81
法非適用計		2		1			23	12	12	5	1	3	10	7	4	12	2				94
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6	1	175	

【凡例】

- ☆…法全部適用事業
- ◎…法一部適用事業
- …法非適用事業
- △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特	市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	バス	電気	その他	計
法適用計	32	1	1		1	17	6	1	6										6		71
法非適用計		2		1			23	12	12	5	1	3	10	6	4	11	1				91
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	11	1	6		6	162

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計							1		1												2
法非適用計							▲1		▲1						▲2	▲1					▲5
計															▲2	▲1					▲3

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 2事業減 ※法非適用事業

《1事業》 石巻市	→	《なし》	(H31年3月31日で終了)
--------------	---	------	----------------

《1事業》 大衡村	→	《なし》	(H31年3月31日で終了)
--------------	---	------	----------------

【駐車場整備】 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》 気仙沼市	→	《なし》	(H31年3月31日で終了)
---------------	---	------	----------------

(2) 職員数

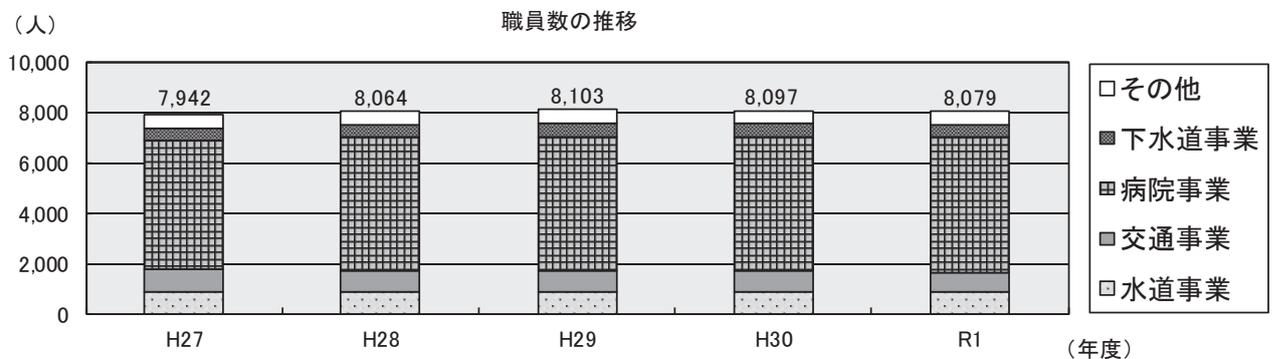
令和元年度末において市町村公営企業に従事する職員の数^aは8,079人（法適用7,789人、法非適用290人）で、前年度に比べ18人（0.2%）減少している。

これを事業別にみると、病院事業が5,355人で最も多く全体の66.3%を占め、以下、水道事業が907人で11.2%、交通事業が773人で9.6%の順となっており、この3事業で全体の87.1%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	H27	H28	H29	H30	R1		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	901	899	906	909	903	11.2	▲6	▲0.7	
簡易水道	11	11	4	4	4	0.0	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	877	821	811	787	773	9.6	▲14	▲1.8	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	346	328	323	321	320	4.0	▲1	▲0.3	
病院	5,074	5,273	5,322	5,350	5,355	66.3	5	0.1	
市場	47	47	50	45	49	0.6	4	8.9	
観光施設	5	5	4	2	1	0.0	▲1	▲50.0	
宅地造成	4	4	5	4	1	0.0	▲3	▲75.0	
下水	508	506	510	500	496	6.1	▲4	▲0.8	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	168	169	167	174	176	2.2	2	1.1	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,942	8,064	8,103	8,097	8,079	100.0	▲18	▲0.2	
内訳	法適用企業職員	7,558	7,684	7,720	7,796	7,789	96.4	▲7	▲0.1
	法非適用企業職員	384	380	383	301	290	3.6	▲11	▲3.7



(3) 決算規模

令和元年度の市町村公営企業の決算規模は4,239億28百万円で、前年度に比べ26億円84百万円(0.6%)増加している。通常分の決算規模は3,752億5百万円で、前年度に比べ60億12百万円(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,505億91百万円で最も大きく全体の35.5%を占め、以下、病院事業が1,087億48百万円で25.7%、水道事業が833億43百万円で19.7%、ガス事業が363億69百万円で8.6%、交通事業が345億97百万円で8.2%の順となっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、下水道事業が19億92百万円(1.3%)増、病院事業が16億92百万円(1.6%)増となっており、減少した主な事業は、ガス事業が9億96百万円(2.7%)減、宅地造成事業が7億円(14.5%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆4,017億87百万円)と比較してみると、30.2%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模															対前年度比較									
	H27			H28			H29			H30			R1			aの 構成比	H28		H29		H30		R1		
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		a	通常分	震災分			通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	
上水道	76,967	69,448	7,519	80,847	73,004	7,843	81,637	74,420	7,217	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	19.6	5.0	5.1	1.0	1.9	1.9	1.3	▲0.2	▲1.2	
簡易水道	2,004	1,883	121	2,021	2,021	0	263	263	0	260	260	0	333	333	0	0.1	0.9	7.4	▲87.0	▲87.0	▲1.4	▲1.4	28.1	28.1	
工業用水道	4	4	0	4	4	0	6	6	0	4	4	0	4	4	0	0.0	0.2	0.2	30.4	30.4	▲23.6	▲23.6	▲2.0	▲2.0	
交通	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	8.2	▲30.7	▲30.7	▲28.7	▲28.7	2.4	2.4	3.7	3.7	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	42,004	40,973	1,030	34,405	34,282	123	35,790	35,650	140	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	8.6	▲18.1	▲16.3	4.0	4.0	4.4	4.3	▲2.7	▲2.6	
病院	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	25.7	4.8	12.0	▲10.8	▲6.2	▲4.7	▲4.7	1.6	1.6	
市場	6,779	6,779	0	3,826	3,826	0	4,906	4,906	0	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	0.9	▲43.6	▲43.6	28.2	28.2	▲13.7	▲13.7	▲7.5	▲7.5	
観光施設	200	200	0	193	193	0	378	378	0	126	126	0	120	120	0	0.0	▲3.2	▲3.2	95.6	95.6	▲66.8	▲66.8	▲4.2	▲4.2	
宅地造成	16,484	3,643	12,841	14,263	3,756	10,507	5,790	2,047	3,743	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	1.0	▲13.5	3.1	▲59.4	▲45.5	▲16.5	▲2.9	▲14.5	84.2	
下水道	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	35.5	▲3.1	0.3	▲4.2	▲1.9	0.9	▲1.6	1.3	3.3	
駐車場整備	222	222	0	312	312	0	265	265	0	272	272	0	229	229	0	0.1	40.7	40.7	▲15.3	▲15.3	3.0	3.0	▲16.0	▲16.0	
介護サービス	1,786	1,786	0	1,820	1,820	0	1,826	1,826	0	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	0.4	1.9	1.9	0.3	0.3	1.8	1.8	▲1.5	▲1.5	
その他	98	98	0	92	92	0	70	70	0	69	69	0	44	44	0	0.0	▲6.0	▲6.0	▲23.8	▲23.8	▲2.6	▲2.6	▲35.6	▲35.6	
計(ア)	491,315	408,777	82,537	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	100.0	▲5.7	▲3.1	▲8.7	▲5.6	▲0.5	▲1.3	0.6	1.6	
普通会計 歳出額(イ)	1,729,712	968,640	761,072	1,534,331	974,017	560,313	1,445,189	1,012,941	432,248	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	—	▲11.3	0.6	▲5.8	4.0	▲3.2	▲0.2	0.2	6.1	
(ア)/(イ)	28.4	42.2	10.8	30.2	40.7	12.0	29.3	36.9	11.4	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

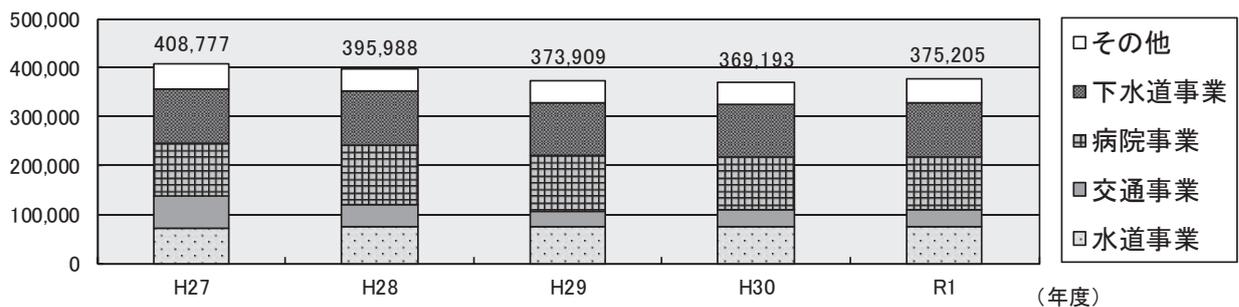
法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における取益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円)

決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

令和元年度の市町村公営企業の建設投資額は1,101億16百万円で、前年度に比べ9億3百万円(0.8%)減少している。通常分の建設投資額は633億円で、前年度に比べ30億12百万円(5.0%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が670億93百万円で最も多く全体の60.9%を占め、以下、水道事業が300億69百万円で27.3%、病院事業が43億86百万円で4.0%、交通事業が33億57百万円で3.0%、ガス事業が32億98百万円で3.0%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、水道事業が18億76百万円(6.7%)増となっており、減少した主な事業は、宅地造成事業が15億29百万円(53.6%)減となっている。

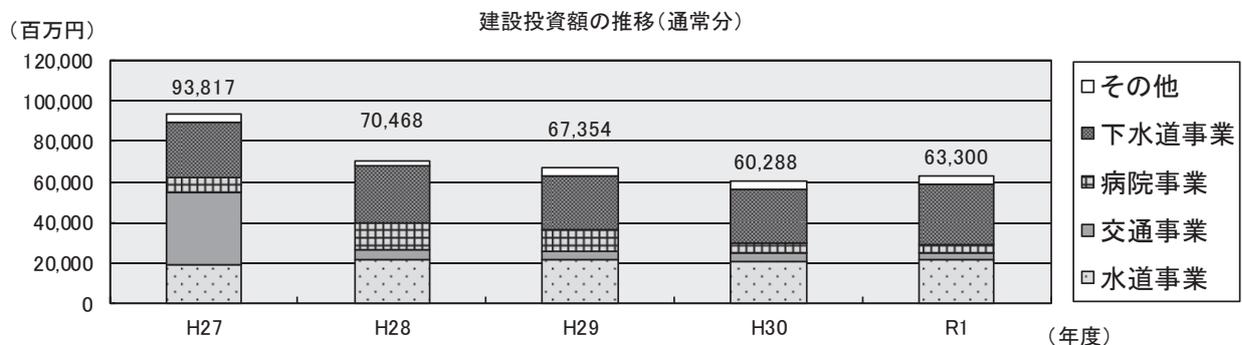
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,873億9百万円)と比較してみると、38.3%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額															対前年度比較									
	H27			H28			H29			H30			R1			aの 構成比	H28		H29		H30		R1		
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		a	通常分	震災分		a	通常分		震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	
上水道	25,705	18,274	7,430	28,436	20,745	7,691	28,960	21,811	7,149	28,060	20,264	7,796	29,857	21,411	8,446	27.1	10.6	13.5	1.8	5.1	▲3.1	▲7.1	6.4	5.7	
簡易水道	681	560	121	772	772	0	154	154	0	133	133	0	212	212	0	0.2	13.4	37.9	▲80.0	▲80.0	▲13.5	▲13.5	59.1	59.1	
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	管増	管増	管減	管減	—	—	
交通	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	3.0	▲86.9	▲86.9	▲13.9	▲13.9	9.4	9.4	▲24.0	▲24.0	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	3,533	2,503	1,030	3,069	2,946	123	2,801	2,661	140	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	3.0	▲13.1	17.7	▲8.7	▲9.7	6.9	5.3	10.2	12.9	
病院	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	4.0	▲4.4	82.2	▲46.6	▲22.6	▲48.3	▲48.3	▲18.3	▲18.3	
市場	3,484	3,484	0	538	538	0	1,452	1,452	0	831	831	0	522	522	0	0.5	▲84.6	▲84.6	170.0	170.0	▲42.8	▲42.8	▲37.2	▲37.2	
観光施設	4	4	0	13	13	0	165	165	0	10	10	0	15	15	0	0.0	214.8	214.8	1,155.0	1,155.0	▲94.2	▲94.2	57.3	57.3	
宅地造成	10,992	▲1,817	12,810	9,529	▲960	10,489	3,438	▲284	3,722	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	1.2	▲13.3	47.2	▲63.9	70.4	▲17.1	—	▲53.6	13,788.3	
下水道	70,489	27,610	42,878	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	60.9	▲5.8	2.3	▲7.3	▲5.2	7.7	▲1.4	1.2	10.3	
駐車場整備	6	6	0	7	7	0	164	164	0	14	14	0	40	40	0	0.0	31.4	31.4	2,096.0	2,096.0	▲91.4	▲91.4	183.3	183.3	
介護サービス	30	30	0	27	27	0	34	34	0	31	31	0	14	14	0	0.0	▲10.4	▲10.4	28.4	28.4	▲7.0	▲7.0	▲55.8	▲55.8	
その他	18	18	0	22	22	0	6	6	0	5	5	0	0	0	0	0.0	22.8	22.8	▲74.0	▲74.0	▲11.4	▲11.4	管減	管減	
計(ア)	171,071	93,817	77,253	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	100.0	▲22.3	▲24.9	▲14.9	▲4.4	▲1.9	▲10.5	▲0.8	5.0	
普通会計 投資的経費(イ)	553,033	113,650	439,383	478,061	106,281	371,781	375,973	108,939	267,034	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	—	▲13.6	▲6.5	▲21.4	2.5	▲17.8	1.3	▲7.0	10.6	
(ア)/(イ)	30.9	82.5	17.6	27.8	66.3	16.8	30.1	61.8	17.1	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的取支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

令和元年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が313億77百万円で最も多く全体の28.5%を占め、以下、国・県補助金が197億39百万円で17.9%、他会計からの繰入金が174億25百万円で15.8%、その他損益勘定留保資金等の財源が415億76百万円で37.8%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が211億32百万円で最も多く全体の67.3%を占め、以下、政府資金が66億50百万円で21.2%、その他資金（市中銀行等）が35億95百万円で11.5%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	29,857	1,927	6,584	78	8,589	7,059	2,313	11,896	28.8	23.6	7.7	39.8
簡易水道	212	133	0	0	133	71	5	2	62.8	33.6	2.5	1.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	3,357	3	140	2,449	2,592	10	684	71	77.2	0.3	20.4	2.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,298	0	800	261	1,061	88	24	2,124	32.2	2.7	0.7	64.4
病院	4,386	1,641	1,927	195	3,763	10	173	441	85.8	0.2	3.9	10.0
市場	522	0	478	0	478	42	1	1	91.7	8.0	0.2	0.1
観光施設	15	0	0	0	0	0	0	15	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	1,323	0	0	421	421	0	2	900	31.8	0.0	0.2	68.0
下水道	67,093	2,946	11,202	191	14,340	12,459	14,208	26,086	21.4	18.6	21.2	38.9
駐車場整備	40	0	0	0	0	0	0	40	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	14	0	0	0	0	0	14	0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	110,116	6,650	21,132	3,595	31,377	19,739	17,425	41,576	28.5	17.9	15.8	37.8

(5) 企業債

ア 企業債発行額

令和元年度における地方公営企業の企業債発行額は478億58百万円で、前年度に比べ28億59百万円(5.6%)減少している。通常分の発行額は476億58百万円で、前年度に比べ21億14百万円(4.2%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が314億21百万円で最も多く全体の65.7%を占め、以下、水道事業が87億64百万円で18.3%、病院事業が30億90百万円で6.5%、交通事業が26億22百万円で5.5%、ガス事業が10億61百万円で2.2%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

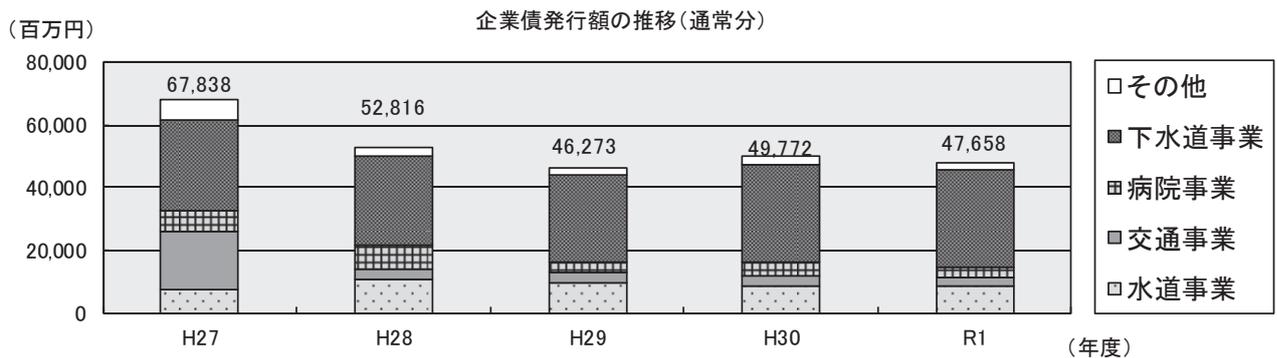
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は下水道事業が6億63百万円(2.2%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が13億30百万円(30.1%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額															対前年度比較								
	H27		H28			H29			H30			R1			aの 構成比	H28		H29		H30		R1		
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分			
上水道	7,628	7,366	262	10,275	10,183	91	9,771	9,676	95	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	18.0	34.7	38.2	▲4.9	▲5.0	▲13.4	▲14.0	2.0	3.0
簡易水道	402	402	0	658	658	0	93	93	0	82	82	0	133	133	0	0.3	64.0	64.0	▲85.9	▲85.9	▲11.7	▲11.7	62.9	62.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	18,352	18,352	0	3,129	3,129	0	3,030	3,030	0	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	5.5	▲83.0	▲83.0	▲3.2	▲3.2	21.3	21.3	▲28.6	▲28.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,112	1,701	411	1,980	1,901	79	0	0	0	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	2.2	▲6.2	11.8	皆減	皆減	皆増	皆増	▲29.2	▲29.2
病院	6,553	6,369	185	8,150	7,836	315	3,602	3,602	0	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	6.5	24.4	23.0	▲55.8	▲54.0	22.7	22.7	▲30.1	▲30.1
市場	752	752	0	492	492	0	1,251	1,251	0	709	709	0	478	478	0	1.0	▲34.6	▲34.6	154.4	154.4	▲43.3	▲43.3	▲32.6	▲32.6
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	3,727	3,727	0	1,562	452	1,110	1,518	954	564	1,115	459	657	421	421	0	0.9	▲58.1	▲87.9	▲2.8	111.2	▲26.5	▲51.9	▲62.3	▲8.3
下水道	29,848	29,169	679	28,616	28,165	451	27,874	27,667	207	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	65.7	▲4.1	▲3.4	▲2.6	▲1.8	10.3	10.6	2.2	2.2
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,375	67,838	1,537	54,863	52,816	2,046	47,138	46,273	865	50,717	49,772	945	47,858	47,658	200	100.0	▲20.9	▲22.1	▲14.1	▲12.4	7.6	7.6	▲5.6	▲4.2

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

令和元年度における企業債現在高は8,975億88百万円で、前年度に比べ347億25百万円(3.7%)減少している。

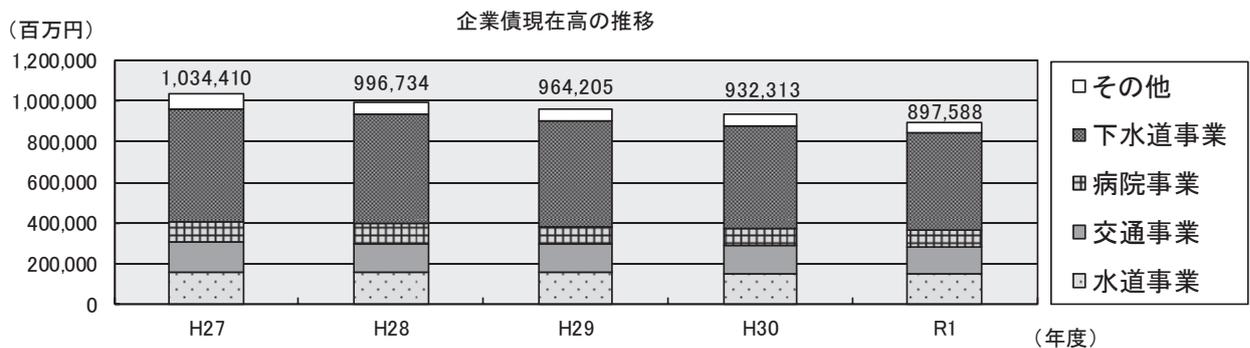
これを事業別にみると、下水道事業が4,843億6百万円で最も多く全体の54.0%を占め、以下、水道事業が1,500億4百万円で16.7%、交通事業が1,290億54百万円で14.4%、病院事業が830億49百万円で9.3%、ガス事業が346億31百万円で3.9%の順となっており、この5事業で全体の98.3%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が3,863億22百万円で全体の43.0%を占め、機構資金が3,355億60百万円で37.4%、その他が1,757億6百万円で19.6%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H27		H28		H29		H30 ^a		R1 ^b		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a ^c	(c/a) ×100	
事業別	上水道	152,341	14.7	151,460	15.2	156,318	16.2	152,725	16.4	149,399	16.6	▲3,326	▲2.2
	簡易水道	7,109	0.7	7,283	0.7	419	0.0	493	0.1	605	0.1	112	22.7
	工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	交通	148,383	14.3	142,632	14.3	138,304	14.3	134,230	14.4	129,054	14.4	▲5,177	▲3.9
	電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ガス	48,577	4.7	45,845	4.6	41,089	4.3	37,987	4.1	34,631	3.9	▲3,356	▲8.8
	病院	100,516	9.7	93,839	9.4	90,113	9.3	86,872	9.3	83,049	9.3	▲3,823	▲4.4
	市場	13,685	1.3	13,176	1.3	13,397	1.4	13,101	1.4	12,604	1.4	▲498	▲3.8
	観光施設	37	0.0	37	0.0	36	0.0	35	0.0	33	0.0	▲2	▲4.7
	宅地造成	6,380	0.6	3,109	0.3	4,344	0.5	3,850	0.4	2,312	0.3	▲1,537	▲39.9
	下水道	555,074	53.7	537,222	53.9	518,232	53.7	501,257	53.8	484,306	54.0	▲16,951	▲3.4
	駐車場整備	65	0.0	43	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護サービス	2,243	0.2	2,087	0.2	1,932	0.2	1,763	0.2	1,595	0.2	▲168	▲9.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	▲34,725	▲3.7	
借入先別	政府	500,269	48.4	471,210	47.3	445,150	46.2	416,618	44.7	386,322	43.0	▲30,296	▲7.3
	機構	349,251	33.8	345,512	34.7	338,735	35.1	338,314	36.3	335,560	37.4	▲2,753	▲0.8
	その他	184,890	17.9	180,012	18.1	180,320	18.7	177,382	19.0	175,706	19.6	▲1,676	▲0.9
	計	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	▲34,725	▲3.7



ウ 企業債元利償還金

令和元年度における企業債元利償還金は979億86百万円で、前年度に比べ7億21百万円(0.7%)減少している。

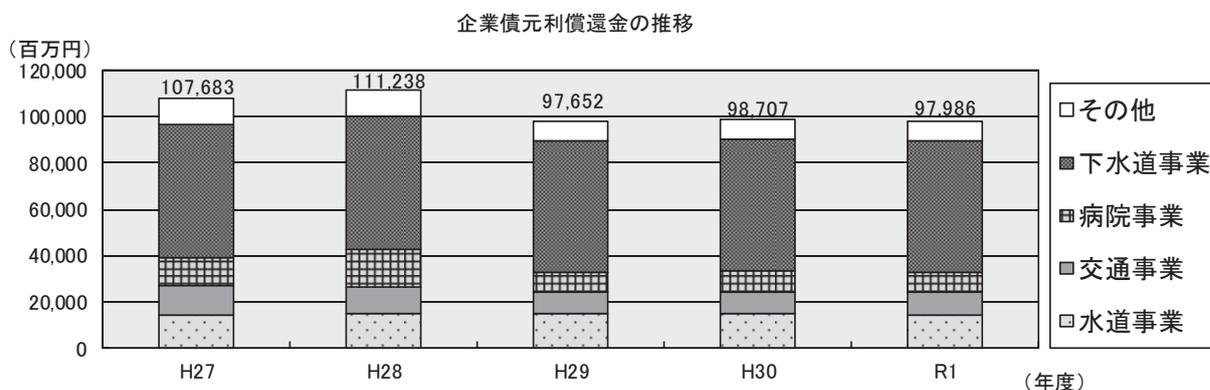
これを事業別にみると、下水道事業が568億34百万円で最も多く全体の58.0%を占め、以下、水道事業が144億26百万円で14.7%、交通事業が94億77百万円で9.7%、病院事業が90億23百万円で9.2%、ガス事業が49億38百万円で5.0%の順となっており、この5事業で全体の96.6%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、宅地造成事業が2億98百万円(17.9%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が2億89百万円(2.0%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H27		H28		H29		H30		R1		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b - a c	(c/a) ×100
上水道	13,937	12.9	14,156	12.7	14,742	15.1	14,680	14.9	14,388	14.7	▲292	▲2.0
簡易水道	661	0.6	617	0.6	31	0.0	35	0.0	38	0.0	3	9.4
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	12,647	11.7	11,399	10.2	9,221	9.4	9,519	9.6	9,477	9.7	▲42	▲0.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	5,518	5.1	5,562	5.0	5,491	5.6	5,225	5.3	4,938	5.0	▲287	▲5.5
病院	12,048	11.2	16,461	14.8	8,825	9.0	9,087	9.2	9,023	9.2	▲64	▲0.7
市場	1,185	1.1	1,204	1.1	1,210	1.2	1,163	1.2	1,116	1.1	▲48	▲4.1
観光施設	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0
宅地造成	4,129	3.8	4,203	3.8	953	1.0	1,664	1.7	1,962	2.0	298	17.9
下水道	57,307	53.2	57,406	51.6	56,955	58.3	57,104	57.9	56,834	58.0	▲270	▲0.5
駐車場整備	41	0.0	22	0.0	22	0.0	22	0.0	0	0.0	▲22	皆減
介護サービス	207	0.2	207	0.2	202	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	▲721	▲0.7
元金	88,244	81.9	92,797	83.4	80,820	82.8	83,348	84.4	84,080	85.8	731	0.9
利息	19,439	18.1	18,441	16.6	16,832	17.2	15,359	15.6	13,906	14.2	▲1,453	▲9.5
計	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	▲722	▲0.7



(6) 他会計繰入金

令和元年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,000億76百万円で、前年度に比べ36億38百万円(3.5%)減少している。通常分の他会計繰入金は603億13百万円で、前年度に比べ9億24百万円(1.5%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が465億41百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.8%、資本的収入への繰入金が535億34百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は42.9%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が691億62百万円で最も多く全体の69.1%を占め、以下、病院事業が192億54百万円で19.2%、水道事業が47億62百万円で4.8%の順となっており、この3事業で全体の93.1%を占めている。

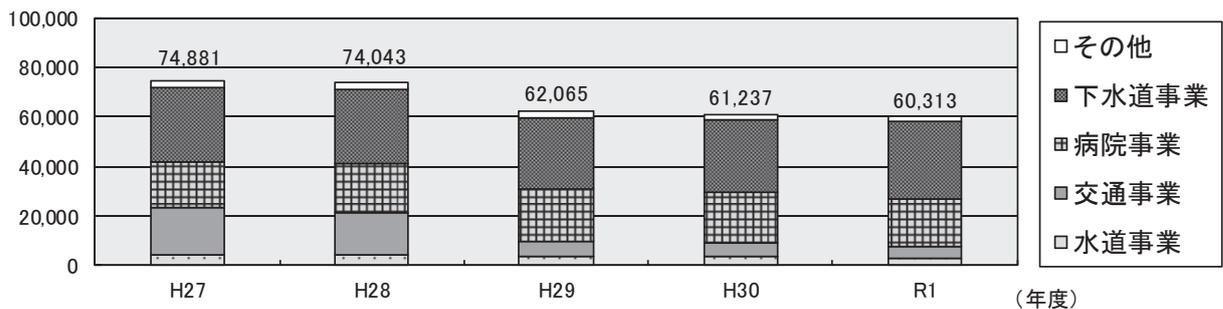
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が4億27百万円(0.6%)増となっており、減少した主な事業は、宅地造成事業が13億82百万円(68.7%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	H30				R1				対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計 c	うち通常分 うち通常分	収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計 f	うち通常分 うち通常分	fの 構成比 g	f - c g	(g/c) ×100	H30		R1	
												a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,678	3,718	5,396	3,622	1,658	3,036	4,695	3,291	4.7	▲701	▲13.0	2.6	18.9	2.5	14.9
簡易水道	34	24	58	58	39	28	67	67	0.1	9	15.5	37.4	16.0	41.0	11.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,154	1,329	5,483	5,483	3,429	1,058	4,488	4,488	4.5	▲996	▲18.2	12.3	26.1	10.6	28.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	92	152	243	185	99	83	182	158	0.2	▲61	▲25.2	0.3	8.2	0.3	6.4
病院	14,263	6,066	20,329	20,329	13,805	5,449	19,254	19,254	19.2	▲1,075	▲5.3	14.5	63.2	13.8	58.9
市場	537	507	1,044	1,044	723	475	1,198	1,198	1.2	154	14.8	18.6	38.0	24.8	47.6
観光施設	7	0	7	7	4	0	4	4	0.0	▲3	▲41.4	4.8	0.0	3.3	0.0
宅地造成	5	2,008	2,013	962	279	352	631	618	0.6	▲1,382	▲68.7	0.4	64.3	9.1	73.4
下水道	24,302	44,433	68,735	29,141	26,291	42,871	69,162	30,842	69.1	427	0.6	33.8	47.8	35.5	48.6
駐車場整備	0	0	0	0	1	0	1	1	0.0	1	皆増	0.0	0.0	0.4	0.0
介護サービス	203	184	387	387	200	182	382	382	0.4	▲5	▲1.2	11.8	229.3	11.5	100.0
その他	19	0	19	19	13	0	13	13	0.0	▲6	▲31.7	14.9	0.0	29.4	0.0
計	45,294	58,420	103,714	61,237	46,541	53,534	100,076	60,313	100.0	▲3,638	▲3.5	14.5	43.6	14.8	42.9

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

令和元年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く。）を実施した事業は、法適用事業の水道事業で1事業（同事業全体の3.0%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で112.6%、ガス事業で100.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	H30			R1			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
								年度
法適用 企業	水道	33	2	6.1	33	1	3.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道	15	1	6.7	16	0	0.0	
法非適用 企業	簡易水道	2	0	0.0	2	0	0.0	
	市場	7	0	0.0	7	0	0.0	
	下水道	68	2	2.9	66	0	0.0	
	駐車場	3	0	0.0	2	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備考	
		a		b					
		H30	R1	H30	R1	H30	R1		
法適用	水道	228.16	228.49	254.39	248.47	89.7	92.0	有収水量1m ³ 当たり	
	工業用水道	167.53	176.26	176.95	183.97	94.7	95.8	給水量1m ³ 当たり	
	交通	自動車運送	744.09	709.29	752.98	737.34	98.8	96.2	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道	1,864.17	1,791.17	2,014.64	1,993.11	92.5	89.9	車両走行1km当たり
	ガス	104.08	103.60	106.31	103.55	97.9	100.1	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に 換算した1m ³ 当たり	
	下水道	152.50	153.29	134.23	136.09	113.6	112.6	有収水量1m ³ 当たり	
法非適用	簡易水道	192.63	185.84	485.57	451.99	39.7	41.1	有収水量1m ³ 当たり	
	下水道	177.47	166.37	215.19	214.33	82.5	77.6	有収水量1m ³ 当たり	

(注) 下水道には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。



(※1)本来的公費部分: 例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの: 水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

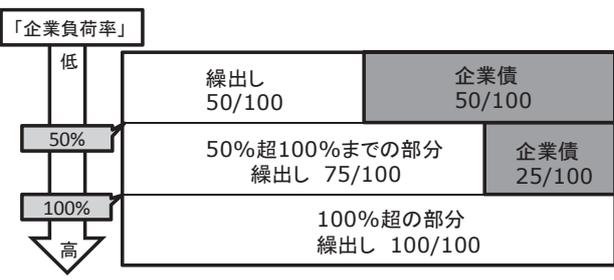
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

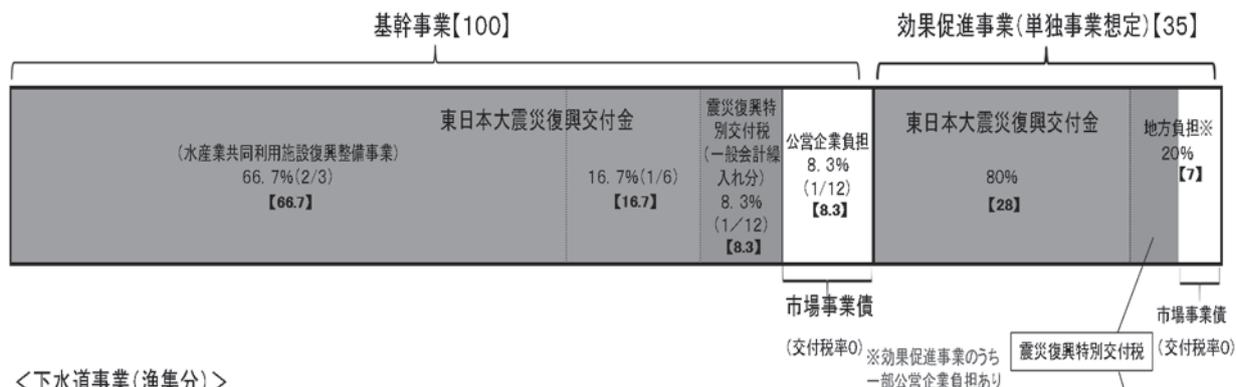
$$\frac{[(\text{補助復旧事業費} \times (1 - \text{補助率}) + \text{単独復旧事業費見込額}) - \text{本来的公費部分に係る一般会計繰出額}] \div [\text{平年度営業収益} - \text{受託工事収入}](\%)}{(\%)} (\%2)$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

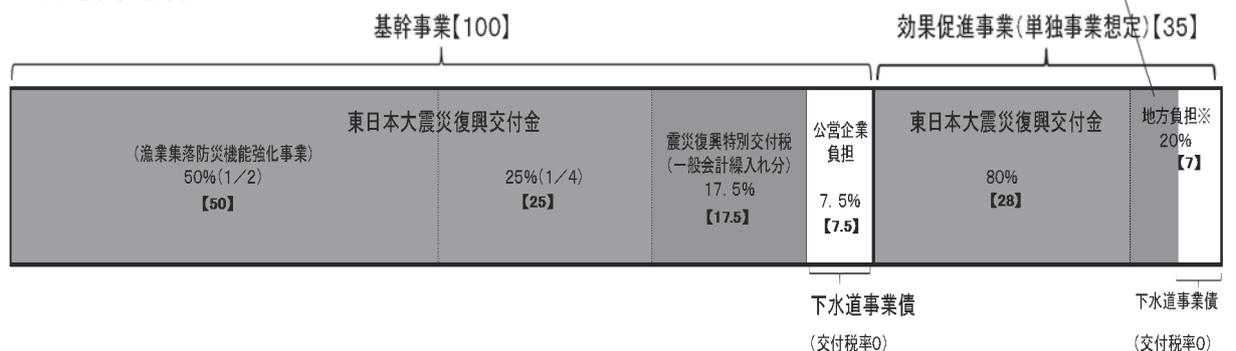


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>

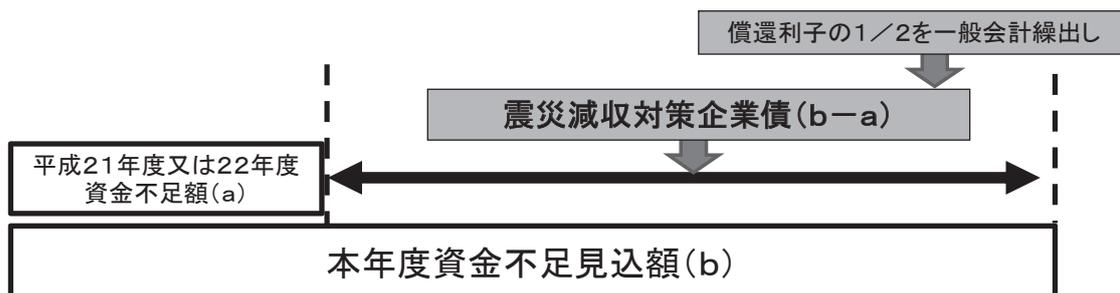


※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内



2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

令和元年度の法適用企業81事業（80会計）の経常収益は2,762億86百万円で、前年度に比べ6億15百万円（0.2%）増加している。また、経常費用は2,730億21百万円で、前年度に比べ75百万円（0.03%）減少している。この結果、経常収支は32億65百万円の黒字を計上し、経常収支比率は101.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した会計数及び金額は48会計で126億76百万円、赤字を計上した会計数及び金額は32会計で94億11百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中14会計で58億70百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計中全てで29億28百万円、下水道事業が17会計中7会計で4億31百万円、水道事業が33会計中5会計で1億56百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で4億78百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が10億21百万円（68.1%）減少している。

(2) 累積欠損金

令和元年度における累積欠損金は2,083億79百万円で、前年度に比べ58億15百万円（2.7%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の47.5%に当たる38会計で、前年度に比べ1会計（2.7%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、病院事業が18会計中17会計で1,009億78百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計中全てで923億78百万円、下水道事業が17会計中9会計で67億87百万円、ガス事業が2会計全てで44億7百万円、水道事業が33会計中4会計で27億4百万円となっている。

(3) 不良債務

令和元年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が5会計、下水道事業が4会計、その他事業が1会計の合わせて12会計で、全体の15.0%となっている。

不良債務総額は50億68百万円で、前年度に比べ7億10百万円（16.3%）増加している。これを事業別にみると、病院事業が25億71百万円で最も多く、以下、下水道事業が18億37百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.2%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、251ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	263,031	272,125	273,028	277,497	277,681	185	0.1
経 常 収 益	B	258,851	264,579	270,201	275,671	276,286	615	0.2
営 業 収 益	C	218,546	216,357	222,574	226,559	227,680	1,121	0.5
うち料金収入		196,025	194,913	200,861	204,542	205,852	1,311	0.6
うち受託工事収益	D	1,518	1,453	1,471	1,607	1,750	143	8.9
特 別 利 益		4,181	7,546	2,827	1,826	1,395	▲431	▲23.6
総 費 用	E	253,572	266,718	270,945	275,997	277,203	1,206	0.4
経 常 費 用	F	250,572	262,534	266,212	273,097	273,021	▲75	▲0.0
営 業 費 用		233,392	245,519	250,900	258,464	258,616	152	0.1
うち職員給与費		58,320	61,232	62,275	62,887	63,354	467	0.7
支 払 利 息		13,031	12,653	11,681	10,802	9,976	▲826	▲7.6
特 別 損 失		3,000	4,184	4,734	2,901	4,182	1,281	44.2
経 常 損 益		8,279	2,045	3,989	2,574	3,265	691	26.8
経 常 利 益		15,019	12,544	13,658	12,990	12,676	▲314	▲2.4
経 常 損 失	G	6,741	10,499	9,669	10,416	9,411	▲1,004	▲9.6
純 損 益		9,460	5,407	2,082	1,499	478	▲1,021	▲68.1
純 利 益		16,001	15,515	11,780	11,941	12,723	782	6.5
純 損 失		6,541	10,108	9,698	10,442	12,245	1,803	17.3
累 積 欠 損 金	H	194,497	200,428	206,622	214,193	208,379	▲5,815	▲2.7
不 良 債 務	I	3,520	4,114	3,495	4,358	5,068	710	16.3
経 常 収 支 比 率 B/F		103.3	100.8	101.5	100.9	101.2	0.3	—
総 収 支 比 率 A/E		103.7	102.0	100.8	100.5	100.2	▲0.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.1	4.9	4.4	4.6	4.2	▲0.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	89.6	93.3	93.5	95.2	92.2	▲3.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.6	1.9	1.6	1.9	2.2	0.3	—
総 事 業 数	J	73	75	75	78	80	2	2.6
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	30	33	29	32	32	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	35	36	35	37	38	1	2.7
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	8	9	7	8	12	4	50.0
総 事 業 数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	41.1	44.0	38.7	41.0	40.0	▲1.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	47.9	48.0	46.7	47.4	47.5	0.1	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	11.0	12.0	9.3	10.3	15.0	4.7	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名	事業別									
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総収益	A	277,681	65,067	8	32,182	35,561	99,954	43,132	1,733	44	
経常収益	B	276,286	64,763	8	32,180	35,553	99,550	42,455	1,733	44	
営業収益	C	227,680	56,523	7	23,920	34,708	84,856	26,166	1,485	15	
うち料金収入		205,852	54,119	7	22,208	31,422	76,976	19,652	1,454	15	
うち受託工事収益	D	1,750	329	0	0	1,321	0	100	0	0	
うち他会計繰入金	E	11,620	236	0	0	0	4,985	6,398	0	0	
営業外収益		48,606	8,240	2	8,260	845	14,694	16,289	248	29	
うち他会計繰入金	F	16,287	1,422	0	3,351	99	8,773	2,429	200	13	
特別利益		1,395	304	0	2	8	404	677	0	0	
うち他会計繰入金	G	300	0	0	0	0	46	253	0	0	
総費用	H	277,203	59,675	7	37,234	32,713	105,798	39,994	1,718	64	
経常費用	I	273,021	59,229	7	35,107	32,711	105,081	39,105	1,718	64	
営業費用		258,616	56,456	7	33,298	32,134	99,941	35,061	1,655	64	
うち職員給与費		63,354	6,360	0	6,981	3,184	44,507	1,373	936	14	
支払利息		9,976	2,419	0	1,701	522	1,410	3,885	39	0	
特別損失		4,182	446	0	2,127	3	717	889	0	0	
経常損益		3,265	5,534	1	▲ 2,928	2,842	▲ 5,531	3,350	15	▲ 19	
経常利益		12,676	5,690	1	0	2,842	339	3,781	23	0	
経常損失	J	9,411	156	0	2,928	0	5,870	431	7	19	
純損益		478	5,392	1	▲ 5,052	2,847	▲ 5,844	3,138	15	▲ 19	
純利益		12,723	5,706	1	0	2,847	489	3,657	23	0	
純損失		12,245	314	0	5,052	0	6,333	519	7	19	
累積欠損金	K	208,379	2,704	0	92,378	4,407	100,978	6,787	1,105	19	
不良債務	L	5,068	0	0	497	0	2,571	1,837	0	164	
経常収支比率	B/I	101.2	109.3	119.9	91.7	108.7	94.7	108.6	100.9	69.8	
総収支比率	A/H	100.2	109.0	119.9	86.4	108.7	94.5	107.8	100.9	69.8	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.2	0.3	0.0	12.2	0.0	6.9	1.7	0.5	127.9	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	92.2	4.8	0.0	386.2	13.2	119.0	26.0	74.4	127.9	
	不良債務比率 L/(C-D)	2.2	0.0	0.0	2.1	0.0	3.0	7.0	0.0	1,091.1	
総事業数	M	80	33	1	2	2	18	17	6	1	
経常損失を生じた事業数	N	32	5	0	2	0	14	7	3	1	
累積欠損金を有する事業数	O	38	4	0	2	2	17	9	3	1	
不良債務を有する事業数	P	12	0	0	2	0	5	4	0	1	
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	40.0	15.2	0.0	100.0	0.0	77.8	41.2	50.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	47.5	12.1	0.0	100.0	100.0	94.4	52.9	50.0	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	15.0	0.0	0.0	100.0	0.0	27.8	23.5	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	28,206	1,658	0	3,351	99	13,805	9,080	200	13	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	10.2	2.5	0.0	10.4	0.3	13.8	21.1	11.5	29.4	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和元年度における建設改良費等の資本的支出は1,176億60百万円で、前年度に比べ3億65百万円(0.3%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が609億10百万円で、前年度に比べ6億33百万円(1.0%)の減少、企業債償還金が560億9百万円で、前年度に比べ5億91百万円(1.1%)の増加となっている。

また、資本的収入については604億40百万円で、前年度に比べ52億60百万円(8.0%)減少している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が329億15百万円で、前年度に比べ12億33百万円(3.6%)の減少、他会計繰入金が127億31百万円で、前年度に比べ40億25百万円(24.0%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
資本的収入		130,376	103,525	68,026	65,700	60,440	▲5,260	▲8.0
うち企業債		50,786	38,046	30,226	34,149	32,915	▲1,233	▲3.6
うち他会計繰入金		31,222	30,198	17,719	16,757	12,731	▲4,025	▲24.0
資本的支出		180,753	156,754	120,405	117,295	117,660	365	0.3
うち建設改良費		119,027	83,165	65,053	61,542	60,910	▲633	▲1.0
うち企業債償還金		58,519	63,064	54,196	55,418	56,009	591	1.1
収支差引額(差額)		144	2	10	164	19	▲146	▲88.6
収支差引額(不足額)		50,521	53,231	52,389	51,760	57,239	5,479	10.6
補てん財源		48,137	50,908	51,713	51,224	56,088	4,864	9.5
財源不足額		2,384	2,324	676	536	1,171	635	118.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の事業別内訳							
		水道	工業用水	用道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス
資本的収入	60,440	20,444	0	3,699	1,302	9,254	25,558	182	0
うち企業債	32,915	8,631	0	2,616	1,061	3,860	16,747	0	0
うち他会計繰入金	12,731	3,036	0	1,058	83	5,449	2,923	182	0
資本的支出	117,660	42,378	0	11,251	7,719	12,141	43,975	196	0
うち建設改良費	60,910	29,857	0	3,351	3,298	4,386	20,004	14	0
うち企業債償還金	56,009	11,969	0	7,799	4,417	7,686	23,971	168	0
収支差引額（差額）	19	0	0	0	0	18	0	0	0
収支差引額（不足額）	57,239	21,934	0	7,552	6,417	2,904	18,417	14	0
補てん財源	56,088	21,875	0	7,055	6,417	2,403	18,303	34	0
財源不足額	1,171	59	0	497	0	501	114	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆8,430億95百万円で、前年度に比べ434億70百万円(2.4%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆4,300億68百万円、資本が4,130億27百万円となっており、前年度に比べ負債が278億93百万円(2.0%)増加し、資本が155億77百万円(3.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は61.3%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は127.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については、前年度に比べ2.6ポイント低下の94.4%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は150.9%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が26.1%で最も大きく、次いで職員給与費が23.4%、委託料が11.4%、修繕費が3.8%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,599,672	1,640,125	1,651,568	1,653,927	1,703,903	92.4	49,977	3.0
(1) 有形固定資産	1,576,347	1,617,653	1,629,943	1,633,816	1,684,140	91.4	50,324	3.1
(2) 無形固定資産	18,345	17,938	16,606	15,104	14,427	0.8	▲677	▲4.5
(3) 投資等	4,980	4,534	5,019	5,007	5,336	0.3	329	6.6
2 流動資産	139,513	139,687	139,595	145,539	138,918	7.5	▲6,621	▲4.5
(1) 現金預金	99,994	103,019	103,790	109,387	102,588	5.6	▲6,799	▲6.2
(2) 未収金等	34,263	30,717	31,087	30,682	30,567	1.7	▲115	▲0.4
(3) 貸倒引当金(▲)	355	349	349	345	328	0.0	▲17	▲4.9
(4) 貯蔵品	1,560	1,624	1,731	1,660	1,679	0.1	19	1.2
(5) その他	4,051	4,676	3,336	4,155	4,412	0.2	256	6.2
3 繰延資産	53	5	155	160	275	0.0	114	71.5
資産合計	1,739,238	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	100.0	43,470	2.4
4 固定負債	668,653	656,812	637,984	622,188	605,273	42.3	▲16,915	▲2.7
(1) 建設改良等企業債	635,776	624,195	606,904	591,577	574,222	40.2	▲17,355	▲2.9
(2) その他の企業債	1,377	1,418	1,209	1,080	1,035	0.1	▲45	▲4.2
(3) 再建債	3,040	2,038	1,259	855	526	0.0	▲329	▲38.5
(4) 建設改良等長期借入金	10,375	10,831	11,567	11,460	11,354	0.8	▲107	▲0.9
(5) その他の長期借入金	1,210	206	201	1,167	2,033	0.1	866	74.2
(6) 引当金	14,131	15,281	14,927	14,352	14,553	1.0	201	1.4
(7) リース債務	2,008	1,868	1,839	1,621	1,474	0.1	▲147	▲9.0
(8) その他	735	975	77	76	76	0.0	0	—
5 流動負債	116,831	108,004	108,638	112,765	108,624	7.6	▲4,141	▲3.7
(1) 建設改良等企業債	58,198	53,276	54,605	54,967	55,573	3.9	606	1.1
(2) その他の企業債	146	186	191	177	154	0.0	▲23	▲13.1
(3) 建設改良等長期借入金	22	7	7	7	7	0.0	0	0.0
(4) その他の長期借入金	4	1,004	4	34	34	0.0	0	0.0
(5) 引当金	4,020	4,136	4,140	4,351	4,417	0.3	66	1.5
(6) リース債務	357	352	426	420	378	0.0	▲42	▲10.0
(7) 一時借入金	3,396	3,622	6,265	7,460	7,925	0.6	465	6.2
(8) 未払金等	41,707	34,827	35,353	38,594	33,946	2.4	▲4,648	▲12.0
(9) 前受金及び前受収益	2,267	1,879	1,818	2,050	2,122	0.1	72	3.5
(10) その他	6,715	8,715	5,830	4,704	4,067	0.3	▲637	▲13.5
6 繰延収益	609,604	653,413	662,209	667,222	716,172	50.1	48,950	7.3
(1) 長期前受金	936,815	1,008,557	1,040,133	1,067,774	1,131,300	79.1	63,526	5.9
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	327,211	355,144	377,924	400,552	415,129	29.0	14,577	3.6
負債合計	1,395,087	1,418,228	1,408,831	1,402,175	1,430,068	100.0	27,893	2.0
7 資本金	451,406	464,399	485,521	506,800	523,286	—	16,486	3.3
8 剰余金	▲107,254	▲102,810	▲103,034	▲109,350	▲110,259	—	▲909	0.8
(1) 資本剰余金	56,755	58,767	61,527	65,862	58,348	—	▲7,514	▲11.4
(2) 利益剰余金	▲164,010	▲161,577	▲164,561	▲175,213	▲168,607	—	6,605	▲3.8
9 その他有価証券 評価差額金	0	0	0	0	0	—	0	—
資本合計	344,151	361,589	382,487	397,450	413,027	—	15,577	3.9
負債・資本合計	1,739,238	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	—	43,470	2.4

法適用企業の費用構成比

(年度)		(%)							費用総額 (百万円)	
全事業	H27	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	委託料(F)	その他(G)	248,925	
	R1	23.4	5.2	23.0	2.5	3.4	10.5	32.0	271,281	
水道 (含簡水)	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)	56,149
	R1	10.9	5.7	29.8	7.6	6.6	11.3	25.6	2.4	58,852
工業用水道	H27	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	7			
	R1	41.2	14.4	0.0	39.5	4.9	7			
交通	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	26,552	
	R1	26.4	5.9	29.2	3.6	9.6	14.1	11.1	35,107	
ガス	H27	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)	その他(H)	35,257	
	R1	8.9	2.8	12.6	4.2	4.3	59.8	7.4	31,440	
病院	H27	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	95,000	
	R1	42.2	1.8	8.2	0.5	12.2	17.9	17.2	105,081	
下水道	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	34,752	
	R1	4.0	15.8	58.3	2.9	0.8	8.0	10.3	39,013	
介護サービス	H27	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	1,056	
	R1	47.7	2.4	4.9	1.1	13.4	5.2	25.4	1,718	
その他	H27	(A)	(C)	(E)	(F)	その他(G)	152			
	R1	21.0	47.1	4.4	15.9	11.6	64			

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業94事業の令和元年度における総収益は375億64百万円で、前年度に比べ26億55百万円(7.6%)増加している。また、総費用は212億50百万円で、前年度に比べ13億71百万円(6.9%)増加している。

この結果、収支差引は163億13百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が12億83百万円(8.5%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は642億91百万円で、前年度に比べ51億43百万円(7.4%)減少している。また、資本的支出は783億98百万円で、前年度に比べ1億86百万円(0.2%)増加している。

この結果、収支差引は141億7百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が53億29百万円(60.7%)増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が157億12百万円で、前年度に比べ8億56百万円(5.2%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が492億7百万円で、前年度に比べ2億70百万円(0.5%)の減少、地方債償還金が280億70百万円で、前年度に比べ1億40百万円(0.5%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、22億16百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が15億40百万円(41.0%)減少している。

なお、実質収支は94会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収益的 収支	総収益 A		54,578	45,638	39,384	34,909	37,564	2,655	7.6
	営業収益 B		33,736	27,417	21,847	20,076	19,926	▲150	▲0.7
	うち料金収入		30,611	24,078	18,538	16,498	16,186	▲312	▲1.9
	うち受託工事収益 C		0	0	0	0	0	0	—
	うち他会計繰入金		3,765	4,033	4,004	4,260	4,334	74	1.7
	営業外収益		20,843	18,221	17,537	14,833	17,638	2,804	18.9
	うち他会計繰入金		14,997	14,456	13,124	12,752	15,056	2,304	18.1
	総費用 D		27,442	27,316	24,389	19,879	21,250	1,371	6.9
	営業費用		18,844	16,806	16,454	14,327	15,050	723	5.0
	うち職員給与費		1,924	1,931	1,965	1,534	1,539	5	0.3
地方債利息		6,465	5,809	5,197	4,611	4,039	▲571	▲12.4	
収支差引 (A-D) E		27,136	18,323	14,996	15,030	16,313	1,283	8.5	
資本的 収支	資本的収入 F		70,639	53,021	58,945	69,434	64,291	▲5,143	▲7.4
	地方債		18,589	16,817	16,912	16,569	15,712	▲856	▲5.2
	他会計繰入金		34,302	20,728	31,283	41,664	40,510	▲1,153	▲2.8
	資本的支出 G		86,521	80,445	76,910	78,212	78,398	186	0.2
	建設改良費		52,044	49,776	48,077	49,477	49,207	▲270	▲0.5
	地方債償還金 H		29,725	29,733	26,625	27,930	28,070	140	0.5
	収支差引 (F-G) I		▲15,882	▲27,424	▲17,965	▲8,778	▲14,107	▲5,329	60.7
収支再差引 (E+I)		11,254	▲9,101	▲2,970	6,252	2,207	▲4,045	—	
実質黒字		10,553	5,671	2,359	3,757	2,216	▲1,540	▲41.0	
収支赤字 J		208	2	0	0	0	▲0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)		95.5	80.0	77.2	73.0	76.2	3.2	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	

(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
37,564	190	95	2,915	127	3,064	30,944	229
19,926	74	50	1,752	103	2,480	15,238	228
16,186	74	49	1,733	99	2,480	11,613	137
0	0	0	0	0	0	0	0
4,334	0	0	762	0	0	3,572	0
17,638	116	45	1,162	24	584	15,706	1
15,056	78	39	723	4	572	13,639	1
21,250	190	89	2,411	66	27	18,388	80
15,050	186	82	2,264	61	4	12,375	80
1,539	123	23	389	3	1	1,001	0
4,039	0	7	140	1	4	3,888	0
16,313	0	6	504	61	3,037	12,556	149
64,291	6	233	997	0	480	62,576	0
15,712	6	133	478	0	421	14,674	0
40,510	0	28	475	0	59	39,949	0
78,398	6	243	1,500	17	3,839	72,644	149
49,207	6	212	522	15	1,323	47,089	40
28,070	0	31	976	2	1,958	25,104	0
▲ 14,107	0	▲11	▲503	▲17	▲3,359	▲10,068	▲149
2,207	0	▲5	1	44	▲322	2,488	0
2,216	0	5	1	22	173	2,014	1
0	0	0	0	0	0	0	0
76.2	100.0	78.9	86.1	188.0	154.4	71.1	287.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が22.1%で最も大きく、次いで支払利息が19.3%、修繕費が7.6%、職員給与費が6.8%となっている。

法非適用企業の費用構成比

(年度)		(%)						費用総額 (百万円)
		職員給与費(A)	支払利息(B)	修繕費(C)	委託料(D)	その他(E)		
全事業	H27	6.6	23.7	14.4	20.2	30.8		27,238
	R1	6.8	19.3	7.6	22.1	44.3		20,971
簡易水道	H27	(A) 9.6	(B) 18.0	(C) 16.9	(D) 28.8	動力費(E) 7.6	その他(F) 19.2	781
	R1	26.4		7.7	6.8	41.8	2.0	15.3
市場	H27	(A) 15.4	(B) 9.8	(C) 5.7	(D) 26.5	その他(E) 42.7		2,323
	R1	16.1	5.8	6.1	25.0	47.0		2,409
観光施設	H27	(A) 17.9	(B) 0.3	(C) 2.5	(D) 20.0	その他(E) 59.2		164
	R1	4.2	0.8	9.4	13.9	71.7		66
宅地造成	H27	(A) 7.9	(B) 73.0			(D) 15.4	その他(E) 3.6	60
	R1	2.2	14.8	76.0			7.1	27
下水道	H27	(A) 4.3	(B) 25.9	(C) 15.7	(D) 19.3	動力費(E) 2.6	その他(F) 32.1	23,257
	R1	5.5	21.2	7.8	21.4	3.2	40.9	18,301
駐車場整備	H27	(B)(C) 0.8	0.4	(D) 77.0			その他(E) 21.8	80
	R1	0.1	0.1	76.5			23.3	80

- (注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

令和元年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は34事業、法非適用事業は2事業で、それぞれ前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
				a	b	b - a
上 水 道	33	33	33	33	33	0
簡 易 水 道	10	9	4	3	3	0
法 適 用	4	3	2	1	1	0
法 非 適 用	6	6	2	2	2	0
計	43	42	37	36	36	0
法 適 用	37	36	35	34	34	0
法 非 適 用	6	6	2	2	2	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の11事業、1.5万人以上3万人未満の7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は907人（上水道903人、簡易水道4人）で、前年度に比べ6人（0.7%）減少している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区 分 項 目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町 村 営	0	0	0	3	6	11	20	2	22
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	7	11	33	3	36
職 員 数	539	37	178	50	44	55	903	4	907

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は226万2,984人(上水道226万405人、簡易水道2,579人)で、前年度に比べ9,159人(上水道9,104人、簡易水道55人)減少している。この結果、行政区域内人口(228万3,115人)に対する普及率は99.1%で、前年度と同数になっている。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
							b - a
項 目					a	b	
	宮城県の人口 A		2,317,142	2,309,871	2,302,407	2,293,148	2,283,115
計画給水人口	上水道	2,409,977	2,390,197	2,392,354	2,391,294	2,385,348	▲5,946
	簡易水道	40,390	36,599	3,720	3,649	3,649	0
	計 B	2,450,367	2,426,796	2,396,074	2,394,943	2,388,997	▲5,946
現在給水人口	上水道	2,264,090	2,259,965	2,276,830	2,269,509	2,260,405	▲9,104
	簡易水道	26,192	25,612	2,733	2,634	2,579	▲55
	計 C	2,290,282	2,285,577	2,279,563	2,272,143	2,262,984	▲9,159
水道計画率	B / A	105.7	105.1	104.1	104.4	104.6	0.2
水道普及率	C / A	98.8	98.9	99.0	99.1	99.1	0.0
	C / B	93.5	94.2	95.1	94.9	94.7	▲0.2

(注)「宮城県の人口」・・・年度末現在の行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は110万9,745m³/日(上水道110万7,283m³/日、簡易水道2,462m³/日)で、前年度に比べ20,387m³/日(1.8%)減少している。

一日最大配水量は82万817m³/日(上水道81万8,694m³/日、簡易水道2,123m³/日)で、前年度に比べ5,396m³/日(0.7%)減少している。

また、最大稼働率は74.0%(上水道73.9%、簡易水道86.2%)で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は362.7L(上水道362.2L、簡易水道815.9L)で、前年度に比べ0.9L(0.3%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		一 日 上 水 道	1,131,791	1,122,008	1,123,770	1,127,670	1,107,283	▲20,387	▲1.8
配 水 能 力	簡 易 水 道	16,036	17,062	2,485	2,462	2,462	0	0.0	
A (m ³ /日)	計	1,147,827	1,139,070	1,126,255	1,130,132	1,109,745	▲20,387	▲1.8	
一 日 最 大	上 水 道	843,364	823,789	827,785	824,111	818,694	▲5,417	▲0.7	
配 水 量	簡 易 水 道	13,492	12,527	2,177	2,102	2,123	21	1.0	
B (m ³ /日)	計	856,856	836,316	829,962	826,213	820,817	▲5,396	▲0.7	
最 大 稼 働 率	上 水 道	74.5	73.4	73.7	73.1	73.9	0.8	—	
	簡 易 水 道	84.1	73.4	87.6	85.4	86.2	0.8	—	
	計	74.7	73.4	73.7	73.1	74.0	0.9	—	
一 人 一 日	上 水 道	372.5	364.5	363.6	363.1	362.2	▲0.9	▲0.3	
	簡 易 水 道	515.1	489.1	796.6	798.0	815.9	17.9	2.2	
	計	374.1	365.9	364.1	363.6	362.7	▲0.9	▲0.3	

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は266,434千m³（上水道265,940千m³、簡易水道494千m³）で、前年度に比べ2,273千m³（0.8%）減少している。

また、年間総有収水量は237,119千m³（上水道236,853千m³、簡易水道266千m³）で、前年度に比べ2,178千m³（0.9%）減少している。

なお、有収率は89.0%（上水道89.1%、簡易水道53.8%）で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		年 間 上 水 道	268,420	267,401	269,388	268,248	265,940	▲2,308	▲0.9
総 配 水 量	簡 易 水 道	3,170	3,174	466	459	494	35	7.6	
(千m ³)	計	271,590	270,576	269,854	268,707	266,434	▲2,273	▲0.8	
年 間 上 水 道	237,505	237,877	239,986	239,036	236,853	▲2,183	▲0.9		
総 有 収 水 量	簡 易 水 道	2,293	2,281	272	260	266	5	2.1	
(千m ³)	計	239,797	240,159	240,258	239,296	237,119	▲2,178	▲0.9	
有 収 率	上 水 道	88.5	89.0	89.1	89.1	89.1	▲0.0	—	
	簡 易 水 道	72.3	71.9	58.4	56.7	53.8	▲2.9	—	
	計	88.3	88.8	89.0	89.1	89.0	▲0.1	—	
施 設 利 用 率	上 水 道	64.8	65.3	65.7	65.2	65.6	0.4	—	
	簡 易 水 道	54.0	51.0	51.3	51.0	54.8	3.8	—	
	計	64.6	65.1	65.6	65.1	65.6	0.5	—	
一 人 一 日	上 水 道	286.6	288.4	288.8	288.6	286.3	▲2.3	▲0.8	
	簡 易 水 道	239.2	244.0	272.6	270.6	281.4	10.8	4.0	
	計	286.1	287.9	288.8	288.5	286.3	▲2.3	▲0.8	

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = {(年間総配水量 ÷ 年間日数) ÷ 一日配水能力} × 100

3 一人一日平均使用量 = (年間総有収水量 ÷ 年間日数) ÷ 現在給水人口

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は647億63百万円、経常費用は592億29百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.3%となり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち28事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は56億90百万円で、前年度に比べ8億74百万円（13.3%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は650億67百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は596億75百万円となっており、この結果、総収支比率は109.0%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、53億92百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が14億9百万円（35.4%）増加している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は27億4百万円で、前年度に比べ5億42百万円（16.7%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は423億78百万円で、前年度に比べ21億92百万円（5.5%）増加している。このうち、建設改良費は298億57百万円で、前年度に比べ17億97百万円（6.4%）増加しており、企業債償還金は119億69百万円で、前年度に比べ51百万円（0.4%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は70.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の204億51百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の218億69百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	64,146	64,469	65,395	65,644	65,067	▲577	▲0.9
経 常 収 益	B	63,530	63,883	64,967	65,485	64,763	▲722	▲1.1
営 業 収 益	C	56,316	56,396	56,987	57,064	56,523	▲541	▲0.9
うち料金収入		53,928	54,117	54,667	54,538	54,119	▲418	▲0.8
うち受託工事収益	D	274	203	168	336	329	▲7	▲2.2
特 別 利 益		616	586	428	159	304	146	91.8
総 費 用	E	57,260	58,273	58,847	61,662	59,675	▲1,986	▲3.2
経 常 費 用	F	56,554	56,755	57,414	61,167	59,229	▲1,938	▲3.2
営 業 費 用		52,888	53,435	54,301	58,272	56,456	▲1,815	▲3.1
うち職員給与費		6,138	6,432	6,263	6,160	6,360	200	3.2
支 払 利 息		3,214	2,990	2,893	2,660	2,419	▲240	▲9.0
特 別 損 失		705	1,518	1,433	494	446	▲48	▲9.8
経 常 損 益		6,976	7,128	7,553	4,318	5,534	1,216	28.1
経 常 利 益		7,052	7,151	7,614	6,564	5,690	▲874	▲13.3
経 常 損 失	G	76	23	62	2,246	156	▲2,090	▲93.0
純 損 益		6,886	6,196	6,548	3,982	5,392	1,409	35.4
純 利 益		7,100	6,253	6,615	6,279	5,706	▲573	▲9.1
純 損 失		214	56	67	2,297	314	▲1,982	▲86.3
累 積 欠 損 金	H	956	945	983	3,246	2,704	▲542	▲16.7
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		112.3	112.6	113.2	107.1	109.3	2.2	—
総 収 支 比 率 A/E		112.0	110.6	111.1	106.5	109.0	2.5	—
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.1	0.0	0.1	4.0	0.3	▲ 3.7	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	1.7	1.7	1.7	5.7	4.8	▲ 0.9	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	3	2	2	4	5	1	25.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	3	3	3	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	9.1	6.1	6.1	12.1	15.2	3.1	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	9.1	9.1	9.1	12.1	12.1	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
資 本 的 支 出	建設改良費	25,705	28,436	28,960	28,060	29,857	1,797	6.4	
	企業債償還金	10,724	11,167	11,849	12,020	11,969	▲51	▲0.4	
	うち建設改良費のためのもの	10,690	11,151	11,738	11,904	11,878	▲26	▲0.2	
	その他	8	7	14	106	552	446	420.6	
	計	36,437	39,610	40,823	40,186	42,378	2,192	5.5	
同 上 財 源	内部資金	17,404	18,274	20,926	20,681	21,869	1,188	5.7	
	外部資金	19,021	21,287	19,897	19,591	20,451	860	4.4	
	企 業 債	企業債	7,628	10,275	9,771	8,460	8,631	172	2.0
		うち建設改良費のためのもの	7,628	10,265	9,771	8,460	8,620	161	1.9
	外 部 資 金 の う ち	他会計出資金	1,854	1,610	1,562	1,430	1,217	▲213	▲14.9
		他会計負担金	550	470	486	564	443	▲121	▲21.5
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	696	695	1,021	1,724	1,377	▲348	▲20.2
		国・県補助金	6,942	6,666	5,559	6,115	7,059	944	15.4
		繰越事業財源(▲)	11	19	16	313	19	▲294	▲93.8
計	36,425	39,562	40,823	40,272	42,320	2,048	5.1		
財源不足額		11	49	0	▲85	59	144	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		11	49	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		0	0	0	▲85	59	144	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は227円99銭で、前年度に比べ5円54銭(2.4%)減少している。この内訳をみると、資本費が70円13銭(給水原価に占める割合は30.8%)で、職員給与費が26円85銭(同11.8%)、受水費が60円48銭(同26.5%)、その他の経費が70円53銭(同30.9%)となっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は228円49銭で、前年度に比べ33銭(0.1%)増加している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が173円86銭であるのに対し宮城県が228円49銭となっており、本県が全国を31.4%上回っている。

給水原価は、全国が168円57銭であるのに対し宮城県が227円99銭となっており、本県が全国を35.2%上回っている。中でも受水費は、全国が28円60銭であるのに対し宮城県が60円48銭となっており、本県が全国を111.5%上回っている。また、資本費は、全国が58円30銭であるのに対し宮城県が70円13銭となっており、本県が全国を20.3%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

(単位:円/m³、%)

項目	年 度					対前年度比較			R1 全国平均	対全国平均比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	b - d		(e/d)	
						a	b	c	d	e	×100
給水原価	資 本 費	67.40	67.23	69.03	68.29	70.13	1.84	2.7	58.30	11.83	20.3
	職 員 給 与 費	25.84	27.04	26.10	25.77	26.85	1.08	4.2	20.71	6.14	29.6
	受 水 費	60.42	60.12	59.48	59.72	60.48	0.76	1.3	28.60	31.88	111.5
	そ の 他	66.18	66.15	65.57	79.75	70.53	▲ 9.22	▲11.6	60.96	9.57	15.7
	費 用 合 計	219.85	220.54	220.18	233.53	227.99	▲ 5.54	▲2.4	168.57	59.42	35.2
構 成 比	資 本 費	30.7	30.5	31.4	29.2	30.8	1.5	5.2	34.6	▲ 3.82	▲ 11.1
	職 員 給 与 費	11.8	12.3	11.9	11.0	11.8	0.7	6.7	12.3	▲ 0.51	▲ 4.1
	受 水 費	27.5	27.3	27.0	25.6	26.5	1.0	3.7	17.0	9.56	56.4
	そ の 他	30.1	30.0	29.8	34.1	30.9	▲ 3.2	▲9.4	36.2	▲ 5.23	▲ 14.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
供給単価	金 額	227.06	227.50	227.79	228.16	228.49	0.33	0.1	173.86	54.63	31.4
供給単価／給水原価		103.3	103.2	103.5	97.7	100.2	2.5	—	103.1	▲2.9	—

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝ (減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息) ÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入〕 ÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1%）、1,500円以上2,000円未満が11事業（構成比33.3%）、2,000円以上2,500円未満が12事業（構成比36.4%）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2%）、3,000円以上が2事業（構成比6.1%）となっており、令和元年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く）を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	H27		H28		H29		H30 ^a		R1 ^b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	3	9.1	▲1	▲25.0
1,500円以上2,000円未満	12	36.4	11	33.3	11	33.3	12	36.4	11	33.3	▲1	▲8.3
2,000円以上2,500円未満	11	33.3	12	36.4	12	36.4	11	33.3	12	36.4	1	9.1
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	5	15.2	▲1	▲16.7
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.1	2	皆増
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	H27	H28	H29	H30 ^a	R1 ^b	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
						c	×100
末端給水事業 A	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	5	1	0	2	1	▲1	▲50.0
改定割合 B/A	15.2	3.0	0.0	6.1	3.0	▲3.1	—

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。
2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は95百万円で、前年度に比べ4百万円（4.3%）増加しており、総費用は89百万円で、前年度に比べ10百万円（10.0%）減少している。この結果、収支差引は前年度に比べ14百万円増加し、6百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は2億33百万円で、前年度に比べ85百万円（57.4%）増加しており、支出は2億43百万円で、前年度に比べ82百万円（51.3%）増加している。この結果、収支差引では11百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2百万円（18.1%）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が2億12百万円で、前年度に比べ79百万円（59.1%）増加しており、地方債償還金が31百万円で、前年度に比べ4百万円（13.2%）増加している。これに対し収入では地方債が1億33百万円で、前年度に比べ52百万円（62.9%）増加しており、他会計繰入金が28百万円で、前年度に比べ4百万円（17.2%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円（1,168.8%）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,100	986	91	91	95	4	4.3
	営 業 収 益	647	651	53	51	50	▲ 1	▲ 2.6
	う ち							
	料 金 収 入	638	640	52	50	49	▲ 1	▲ 1.5
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	ち							
	そ の 他	9	11	0	1	0	▲ 1	▲ 70.2
	営 業 外 収 益	453	335	39	40	45	5	13.2
	う ち 他 会 計 繰 入 金	408	314	36	34	39	5	14.4
	総 費 用 B	781	748	86	99	89	▲ 10	▲ 10.0
	支 出							
営 業 費 用	619	617	78	92	82	▲ 10	▲ 10.4	
う ち 職 員 給 与 費	75	76	25	22	23	1	5.9	
営 業 外 費 用	162	131	7	7	7	▲ 0	▲ 4.9	
う ち 支 払 利 息	141	131	7	7	7	▲ 0	▲ 4.9	
収 支 差 引 (A-B) C	318	239	6	▲ 8	6	14	—	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	889	1,086	169	148	233	85	57.4
	地 方 債	402	658	93	82	133	52	62.9
	他 会 計 繰 入 金	317	342	31	24	28	4	17.2
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	168	77	44	42	71	30	71.5
	そ の 他	2	9	1	1	0	▲ 1	▲ 81.8
	支 出 E	1,201	1,258	178	161	243	82	51.3
	建 設 改 良 費	681	772	154	133	212	79	59.1
	地 方 債 償 還 金 e	520	486	23	27	31	4	13.2
	そ の 他	0	1	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 312	▲ 173	▲ 8	▲ 13	▲ 11	2	▲ 18.1
収 支 再 差 引 (C+F) G	7	66	▲ 2	▲ 21	▲ 5	16	▲ 76.5	
積 立 金 H	22	15	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	58	42	1	2	1	▲ 1	▲ 53.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	2	3	20	10	▲ 10	▲ 51.8	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	42	95	2	0	5	5	950.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	4	0	0	0	0	▲ 0	皆 減	
実 質 収 支 (L-M)	38	95	2	0	5	5	1,168.8	
う ち								
黒 字	38	96	2	1	5	4	613.9	
赤 字	0	2	0	0	0	▲ 0	皆 減	
職 員 数	11	11	4	4	4	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	84.5	80.0	83.8	71.8	78.9	7.1	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は451円99銭で、前年度に比べ33円58銭(6.9%)減少している。

供給単価は185円84銭で、前年度に比べ6円79銭(3.5%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は41.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,500円以上2,000円未満が1事業(構成比50.0%)、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比50.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
給水原価 A	567.42	540.66	400.96	485.57	451.99	▲33.58	▲6.9
供給単価 B	278.36	280.63	192.44	192.63	185.84	▲6.79	▲3.5
料金回収率 B/A	49.1	51.9	48.0	39.7	41.1	1.4	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	H27		H28		H29		H30 a		R1 b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,500円以上2,000円未満	2	33.3	2	33.3	2	100.0	2	100.0	1	50.0	▲1	▲50.0
2,000円以上2,500円未満	2	33.3	2	33.3	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	皆増
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け、事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m³/日で、3事業所に対し、年間総配水量38千m³を給水している。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は8百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が119.9%となり、前年度から1.4ポイント上昇している。

また、特別利益、特別損失を計上していないため、総収支比率は経常収支比率と同率になっている。

イ 資本収支の状況

平成29年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成30年度、令和元年度に新たな建設改良はなく資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益	A	9	9	8	8	8	▲0	▲0.0		
経 常 収 益	B	9	9	8	8	8	▲0	▲0.0		
営 業 収 益	C	8	7	7	7	7	▲0	▲0.0		
うち料金収入		8	7	7	7	7	▲0	▲0.0		
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—		
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—		
総 費 用	E	7	7	7	7	7	▲0	▲1.2		
経 常 費 用	F	7	7	7	7	7	▲0	▲1.2		
営 業 費 用		7	7	7	7	7	▲0	▲1.2		
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	—		
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—		
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 損 益		2	2	1	1	1	0	6.4		
経 常 利 益		2	2	1	1	1	0	6.4		
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	—		
純 損 益		2	2	1	1	1	0	6.4		
純 利 益		2	2	1	1	1	0	6.4		
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—		
累 積 欠 損 金	H	0	0	0	0	0	0	—		
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F		125.3	127.8	118.4	118.5	119.9	1.4	—		
総 収 支 比 率 A/E		125.3	127.8	118.4	118.5	119.9	1.4	—		
営業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	0	0	0	0	0	—		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	0	0	0	0	0	0	—		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—		
総事業数に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—		

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
資本的支出	建設改良費	0	0	1	0	0	0	—	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	0	0	1	0	0	0	—	
同 上 財 源	内部資金	0	0	1	0	0	0	—	
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	1	0	0	0	—		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

令和元年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は773人（自動車運送事業328人、都市高速鉄道事業431人、船舶運航事業14人）で、前年度に比べ14人（1.8%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は568.4kmで、前年度に比べ0.1km（0.02%）増加しており、在籍車両数は480両（乗合バス480両）で、前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は13,492千kmで、前年度に比べ27千km（0.2%）増加している。

年間輸送人員は37,571千人で、前年度に比べ956千人（2.5%）減少しており、1日平均輸送人員は102.7千人で、前年度に比べ2.9千人（2.7%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.8kmで、前年度に比べ0.1km（0.1%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は214.0人で、前年度に比べ6.0人（2.7%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
営 業 路 線 (km)	581.0	576.5	568.3	568.3	568.4	0.1	0.0
在 籍 車 両 数 (両)	496	496	493	480	480	0	0.0
年 間 走 行 キ ロ 数 (千km)	14,741	13,823	13,764	13,465	13,492	27	0.2
年 間 輸 送 人 員 (千人)	41,216	37,749	38,765	38,527	37,571	▲956	▲2.5
1 日 平 均 輸 送 人 員 (千人)	112.6	103.4	106.2	105.6	102.7	▲2.9	▲2.7
実働1日1車当たり 走 行 キ ロ 数 (km)	81.2	76.4	76.5	76.9	76.8	▲0.1	▲0.1
実働1日1車当たり 輸 送 人 員 (人)	227.0	208.5	215.4	220.0	214.0	▲6.0	▲2.7

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は3,156千kmで、前年度に比べ4千km(0.1%)増加している。

年間輸送人員は91,683千人で、前年度に比べ790千人(0.9%)増加しており、1日平均輸送人員は250.5千人で、前年度に比べ1.5千人(0.6%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は323kmで、前年度に比べ1km(0.3%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,344人で、前年度に比べ26人(1.1%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
	a				b	c	×100(%)
営業路線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	2,185	3,147	3,150	3,152	3,156	4	0.1
年間輸送人員 (千人)	67,915	83,703	88,358	90,893	91,683	790	0.9
1日平均輸送人員 (千人)	185.6	229.3	242.1	249.0	250.5	1.5	0.6
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	311	329	326	322	323	1	0.3
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,419	2,187	2,288	2,318	2,344	26	1.1

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は159千人で、前年度に比べ6千人(3.9%)増加しており、1日平均輸送人員は434人で、前年度に比べ15人(3.6%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
	a				b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間運航キロ数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	185	168	162	153	159	6	3.9
1日平均輸送人員 (人)	505	460	444	419	434	15	3.6

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は95億70百万円、経常費用は99億48百万円となっており、この結果、経常収支比率は96.2%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

経常損益は3億78百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が2億59百万円（216.0%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億15百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が3億98百万円（339.0%）増加している。

累積欠損金は56億60百万円で、前年度に比べ5億27百万円（8.5%）減少している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は495円38銭で、前年度に比べ3円91銭（0.8%）の減少、費用は729円17銭で、前年度に比べ16円2銭（2.2%）の減少となっており、費用が収入を233円79銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は16億61百万円で、前年度に比べ31百万円（1.8%）減少している。

このうち、建設改良費は8億39百万円で、前年度に比べ13百万円（1.5%）減少しており、企業債償還金は8億21百万円で、前年度に比べ18百万円（2.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の11億95百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の1億74百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は50.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は49.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	9,840	9,887	10,041	10,022	9,572	▲450	▲4.5
経 常 収 益	B	9,839	9,884	10,027	10,019	9,570	▲449	▲4.5
営 業 収 益	C	6,991	6,577	6,711	6,723	6,684	▲39	▲0.6
うち料金収入		6,771	6,348	6,466	6,470	6,432	▲38	▲0.6
特 別 利 益		0	2	13	2	2	▲0	▲8.0
総 費 用	D	10,342	10,747	10,442	10,139	10,087	▲52	▲0.5
経 常 費 用	E	10,340	10,747	10,442	10,139	9,948	▲191	▲1.9
営 業 費 用		10,257	10,592	10,333	10,034	9,838	▲196	▲2.0
うち職員給与費		3,977	4,003	3,904	3,630	3,381	▲249	▲6.9
支 払 利 息		12	10	9	8	7	▲1	▲10.9
特 別 損 失		2	0	0	0	139	139	皆増
経 常 損 益		▲501	▲863	▲415	▲120	▲378	▲259	216.0
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	501	863	415	120	378	259	216.0
純 損 益		▲502	▲860	▲402	▲117	▲515	▲398	339.0
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		502	860	402	117	515	398	339.0
累 積 欠 損 金	G	4,821	5,681	6,070	6,187	5,660	▲527	▲8.5
不 良 債 務	H	462	628	635	439	292	▲147	▲33.5
経 常 収 支 比 率 B/E		95.2	92.0	96.0	98.8	96.2	▲2.6	—
総 収 支 比 率 A/D		95.1	92.0	96.2	98.8	94.9	▲3.9	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 F/C	7.2	13.1	6.2	1.8	5.7	3.9	—
	累積欠損金比率 G/C	69.0	86.4	90.4	92.0	84.7	▲7.3	—
	不良債務比率 H/C	6.6	9.5	9.5	6.5	4.4	▲2.1	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 J/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 L/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
走行キロ当たり収入 (円)		474.27	475.80	487.58	499.29	495.38	▲3.91	▲0.8
走行キロ当たり費用 (円)		695.82	766.26	750.73	745.19	729.17	▲16.02	▲2.2
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	58.7	63.1	60.4	56.1	52.6	▲3.5	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	8.4	10.5	12.7	13.0	12.8	▲0.2	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※走行キロ当たり収入＝(営業収益*1000)/年間走行キロ数

走行キロ当たり費用＝(営業費用*1000)/年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	1,394	663	679	852	839	▲13	▲1.5	
	企業債償還金	566	669	823	839	821	▲18	▲2.2	
	うち建設改良費のためのもの	566	669	823	839	821	▲18	▲2.2	
	その他の	1	1	1	1	1	▲0	▲0.9	
	計	1,961	1,333	1,504	1,692	1,661	▲31	▲1.8	
同 上 財 源	内部資金	75	48	50	62	174	112	181.4	
	外部資金	1,513	728	928	1,231	1,195	▲36	▲3.0	
	外部資金のうち	企業債	1,118	566	554	839	811	▲28	▲3.3
		うち建設改良費のためのもの	1,118	566	554	839	811	▲28	▲3.3
		他会計出資金	120	149	372	381	374	▲7	▲1.8
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	262	7	0	0	0	0	—
		国・県補助金	9	6	2	11	10	▲1	▲13.0
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	1,588	776	978	1,293	1,369	76	5.9		
財源不足額	373	557	525	399	292	▲107	▲26.8		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	373	557	525	399	292	▲107	▲26.8		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は226億10百万円、経常費用は251億59百万円となっており、この結果、経常収支比率は89.9%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

経常損益は25億49百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が6億52百万円（34.3%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、45億37百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が26億40百万円（139.2%）増加している。

累積欠損金は867億18百万円で、前年度に比べ76億11百万円（8.1%）減少している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は95億90百万円で、前年度に比べ9億83百万円（9.3%）減少している。

このうち、建設改良費は25億12百万円で、前年度に比べ10億52百万円（29.5%）減少しており、企業債償還金は69億78百万円で、前年度に比べ69百万円（1.0%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の25億4百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の68億81百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は26.2%で、前年度に比べ7.5ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は39.0%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	18,056	24,283	23,804	23,506	22,610	▲896	▲3.8
経 常 収 益	B	18,056	24,282	23,749	23,505	22,610	▲895	▲3.8
営 業 収 益	C	13,214	16,197	16,890	17,257	17,236	▲21	▲0.1
うち料金収入		12,059	14,747	15,425	15,762	15,776	14	0.1
特 別 利 益		0	1	55	1	0	▲1	▲85.5
総 費 用	D	16,212	27,235	26,145	25,403	27,147	1,744	6.9
経 常 費 用	E	16,212	27,233	26,137	25,403	25,159	▲244	▲1.0
営 業 費 用		14,595	25,151	24,246	23,611	23,460	▲150	▲0.6
うち職員給与費		3,024	3,664	3,895	3,644	3,599	▲44	▲1.2
支 払 利 息		1,567	2,010	1,877	1,786	1,694	▲92	▲5.1
特 別 損 失		0	2	8	0	1,988	1,988	皆増
経 常 損 益		1,845	▲2,951	▲2,388	▲1,897	▲2,549	▲652	34.3
経 常 利 益		1,845	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	0	2,951	2,388	1,897	2,549	652	34.3
純 損 益		1,845	▲2,952	▲2,341	▲1,897	▲4,537	▲2,640	139.2
純 利 益		1,845	0	0	0	0	0	—
純 損 失		0	2,952	2,341	1,897	4,537	2,640	139.2
累 積 欠 損 金	G	87,724	90,676	92,433	94,329	86,718	▲7,611	▲8.1
不 良 債 務	H	1,638	1,605	0	0	205	205	皆増
経 常 収 支 比 率 B/E		111.4	89.2	90.9	92.5	89.9	▲ 2.6	—
総 収 支 比 率 A/D		111.4	89.2	91.0	92.5	83.3	▲ 9.2	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	18.2	14.1	11.0	14.8	3.8	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	663.9	559.8	547.3	546.6	503.1	▲ 43.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	12.4	9.9	0.0	0.0	1.2	1.2	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	0	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	0	0	1	1	皆増
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	34,390	4,027	3,216	3,564	2,512	▲ 1,052	▲29.5
	企業債償還金	10,507	8,711	6,535	6,909	6,978	69	1.0
	うち建設改良費のためのもの	4,989	3,813	2,301	3,008	3,740	732	24.3
	その他	0	10,309	0	100	100	▲ 0	▲0.0
	計	44,897	23,047	9,751	10,573	9,590	▲ 983	▲9.3
同 上 財 源	内部資金	7,657	6,117	5,329	6,710	6,881	172	2.6
	外部資金	35,602	15,325	4,422	3,864	2,504	▲ 1,359	▲35.2
	企業債	17,234	2,563	2,348	2,835	1,805	▲ 1,030	▲36.3
	うち建設改良費のためのもの	16,495	2,073	1,850	2,465	1,775	▲ 690	▲28.0
	他会計出資金	6,687	747	584	707	496	▲ 211	▲29.8
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	663	10,812	742	0	0	0	—
	他会計補助金	5,681	517	304	241	188	▲ 53	▲21.9
	国・県補助金	4,681	425	166	77	0	▲ 77	皆減
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	43,259	21,442	9,751	10,573	9,385	▲ 1,188	▲11.2	
財源不足額	1,638	1,605	0	0	205	205	皆増	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	1,638	1,605	0	0	205	205	皆増	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億90百万円で、前年度に比べ19百万円(11.4%)増加しており、総費用は1億90百万円で、前年度に比べ19百万円(11.4%)増加している。この結果、収支差引が均衡した。

資本的収支における収入は6百万円で、前年度に比べ6百万円増加しており、支出は6百万円で、前年度に比べ6百万円増加している。この結果、収支差引が均衡した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100%で、前年度から変動なし。

第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	総 収 益 A	211	178	181	171	190	19	11.4	
	営 業 収 益	90	81	78	71	74	3	4.6	
	うち料金収入	90	81	78	71	74	3	4.6	
	営 業 外 収 益	121	97	103	100	116	16	16.2	
	うち他会計繰入金	69	57	60	49	78	29	59.9	
	総 費 用 B	204	178	181	171	190	19	11.4	
	営 業 費 用	198	173	176	171	186	15	8.7	
	うち職員給与費	138	119	121	117	123	5	4.4	
	営 業 外 費 用	6	6	5	0	5	4	408.6	
	うち支払利息	0	0	0	0	0	0	18.2	
収 支 差 引 (A-B) C	7	0	0	0	0	0	—		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	5	0	141	0	6	6	皆増	
	地 方 債	0	0	128	0	6	6	皆増	
	他 会 計 繰 入 金	5	0	0	0	0	0	—	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	13	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	12	0	141	0	6	6	皆増	
	建 設 改 良 費	0	0	141	0	6	6	皆増	
	地 方 債 償 還 金 e	12	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F	▲7	0	0	0	0	0	—		
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	0	0	0	0	0	0	—		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (K-L) M	0	0	0	0	0	0	—		
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数	15	13	13	14	14	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		

4 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

令和元年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は320人（仙台市313人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ1人（0.3%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万8,096戸で、前年度に比べ493戸増加している。また、供給区域内戸数に対する現在供給戸数の割合でみた普及率は68.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,711百万MJで、前年度に比べ143百万MJ（1.1%）減少しており、年間ガス生産・購入量は12,823百万MJ（生産量7,851百万MJ、購入量4,971百万MJ）で、前年度に比べ184百万MJ（1.4%）減少している。また、有収率は99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,664百万MJで、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100(%)
	供給区域内戸数	(戸) A	484,510	488,759	494,648	497,923	506,504	8,581
現在供給戸数	(戸) B	349,093	347,672	347,749	347,603	348,096	493	0.1
普及率	B/A (%)	72.1	71.1	70.3	69.8	68.7	▲1.1	—
ガスホルダー能力	(m ³ /日)	93,106	83,005	83,005	81,505	81,505	0	0.0
年間ガス販売量	(百万MJ) C	11,905	12,409	12,820	12,853	12,711	▲143	▲1.1
年間ガス生産・購入量	(百万MJ)	11,826	12,543	12,939	13,006	12,823	▲184	▲1.4
内 訳	年間生産量(百万MJ)	6,859	7,700	8,031	7,854	7,851	▲2	▲0.0
	年間購入量(百万MJ)	4,966	4,842	4,908	5,153	4,971	▲181	▲3.5
年間自家使用量	(百万MJ) D	40	33	28	22	19	▲3	▲13.4
年間勘定外ガス量	(百万MJ) E	1	102	92	132	93	▲39	▲29.3
有収率	C/(C+D+E) (%)	99.7	98.9	99.1	98.8	99.1	0.3	—

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m³当たり45.0MJ、気仙沼市は1m³当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は355億53百万円、経常費用は327億11百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.7%となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

経常損益は28億42百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が4億9百万円(16.8%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、28億47百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が6億21百万円(27.9%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は44億7百万円で、前年度に比べ28億47百万円(39.2%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は77億19百万円で、前年度に比べ1億19百万円(1.6%)増加している。このうち、建設改良費は32億98百万円で、前年度に比べ3億4百万円(10.2%)増加しており、企業債償還金は44億17百万円で、前年度に比べ1億85百万円(4.0%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等13億2百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の64億17百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は42.7%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の39.8%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	39,731	32,758	34,433	36,182	35,561	▲621	▲1.7
経 常 収 益	B	38,532	32,373	34,432	36,134	35,553	▲581	▲1.6
営 業 収 益	C	37,616	31,420	33,534	35,305	34,708	▲596	▲1.7
うち料金収入		32,806	27,906	29,994	31,923	31,422	▲501	▲1.6
うち受託工事収益	D	1,198	1,202	1,170	1,025	1,321	296	28.9
特 別 利 益		1,199	385	0	47	8	▲40	▲83.3
総 費 用	E	36,472	31,006	32,569	33,955	32,713	▲1,242	▲3.7
経 常 費 用	F	36,449	30,997	32,436	33,701	32,711	▲991	▲2.9
営 業 費 用		35,390	30,018	31,666	32,999	32,134	▲866	▲2.6
うち職員給与費		3,143	3,275	3,068	2,996	3,184	188	6.3
支 払 利 息		981	849	735	623	522	▲102	▲16.3
特 別 損 失		22	10	133	254	3	▲251	▲98.9
経 常 損 益		2,083	1,376	1,996	2,433	2,842	409	16.8
経 常 利 益		2,086	1,402	1,996	2,433	2,842	409	16.8
経 常 損 失	G	3	26	0	0	0	0	—
純 損 益		3,260	1,751	1,864	2,226	2,847	621	27.9
純 利 益		3,266	1,777	1,864	2,226	2,847	621	27.9
純 損 失		7	26	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金	H	13,096	11,345	9,481	7,255	4,407	▲2,847	▲39.2
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		105.7	104.4	106.2	107.2	108.7	1.5	—
総 収 支 比 率 A/E		108.9	105.6	105.7	106.6	108.7	2.1	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	36.0	37.5	29.3	21.2	13.2	▲8.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	1	1	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	3,533	3,069	2,801	2,994	3,298	304	10.2
	企業債償還金	4,552	4,712	4,756	4,602	4,417	▲185	▲4.0
	うち建設改良費のためのもの	3,246	3,380	3,396	3,232	3,069	▲163	▲5.0
	その他の	1,904	4	4	4	4	0	0.1
	計	9,989	7,786	7,561	7,600	7,719	119	1.6
同 上 財 源	内部資金	6,883	5,491	7,253	5,784	6,417	633	10.9
	外部資金	3,106	2,295	308	1,816	1,302	▲514	▲28.3
	企業債	2,112	1,980	0	1,500	1,061	▲439	▲29.2
	うち建設改良費のためのもの	2,112	1,980	0	1,500	1,061	▲439	▲29.2
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	508	212	141	152	83	▲68	▲45.1
	国・県補助金	147	68	3	117	88	▲29	▲24.6
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	9,989	7,786	7,561	7,600	7,719	119	1.6	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

令和元年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定企業会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、100床以上200床未満は6病院で前年度に比べ1病院増加、50床以上100床未満は前年度と同数の10病院、50床未満は前年度と同数の4病院となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（340床）、栗原市立栗原中央病院（329床）、みやぎ県南中核病院（310床）及び公立刈田総合病院（308床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

(単位:病院、床、%)

経営規模	市		町		営		一 組 営		計		構 成 比	
	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	
300床以上	4	1,694	0	0	2	618	6	2,312	23.1	55.4		
200床以上300床未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0		
100床以上200床未満	4	659	1	121	1	170	6	950	23.1	22.8		
50床以上100床未満	5	393	4	288	1	90	10	771	38.5	18.5		
50床未満	3	103	1	38	0	0	4	141	15.4	3.4		
計 (病院)	16	2,849	6	447	4	878	26	4,174	100.0	100.0		
経営形態	全部適用		5		1		1		7		41.2	
	一部適用		2		5		2		9		52.9	
	指定管理者(代行制)		0		0		1		1		5.9	
	計 (事業)		7		6		4		17		100.0	

(注) 病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

令和元年度末における病床数は4,174床で、前年度に比べ40床(0.9%)減少している。病院別では、栗原市立栗原中央病院が29床の増床、登米市立登米市民病院が60床の減床、登米市立豊里病院が9床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が前年度と同数の1,112千人、年延外来患者数は1,875千人で、前年度に比べ53千人(2.8%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は前年度と同数の117人、1病院当たりの1日平均外来患者数は297人で、前年度に比べ4人(1.3%)減少している。

病床利用率は72.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。このうち、一般病床利用率は73.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

令和元年度末における職員数は5,355人で、前年度に比べ5人(0.1%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
年度末病床数(床)	A	4,128	4,299	4,235	4,214	4,174	▲40	▲0.9
年延患者数 (千人)	入院	1,075	1,096	1,122	1,112	1,112	0	0.0
	外来	2,026	1,982	1,953	1,928	1,875	▲53	▲2.8
一日平均患者数 (人/1病院)	入院	117	117	118	117	117	0	0.0
	外来	330	316	305	301	297	▲4	▲1.3
病床利用率(%)		(73.2)	(71.6)	(72.5)	(72.9)	(73.5)	(0.6)	—
		72.4	71.1	72.0	72.3	72.2	▲0.1	—
年度末職員数(人)	B	5,067	5,267	5,322	5,350	5,355	5	0.1
一床当たり 年度末職員数	B/A	1.23	1.23	1.26	1.27	1.28	0.01	—

(注)病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は995億50百万円、経常費用は1,050億81百万円となっており、この結果、経常収支比率が94.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち3事業(病院数では26病院のうち5病院)で、前年度と同数(病院数は1病院減少)となっており、その額は3億39百万円で、前年度に比べ51百万円(13.0%)減少している。

経常損失が生じた事業は14事業(21病院)で、前年度と同数(病院数は1病院増加)となっており、その額は58億70百万円で、前年度に比べ1億91百万円(3.4%)増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は999億54百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,057億98百万円となっており、この結果、総収支比率は94.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、58億44百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が9億76百万円(20.1%)増加している。

累積欠損金を有する事業は17事業（26病院）で、前年度から1事業増加（病院も1病院増加）しており、その額は1,009億78百万円で、前年度に比べ57億67百万円（6.1%）増加している。

不良債務を有する事業は5事業で、前年度から2事業増加しており、その額は25億71百万円で、前年度に比べ6億56百万円（34.3%）増加している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	91,272	97,067	96,626	98,625	99,954	1,329	1.3
経 常 収 益	B	89,312	92,735	95,626	97,864	99,550	1,686	1.7
医 業 収 益	C	78,146	79,362	81,949	83,131	84,856	1,725	2.1
うち料金収入		70,866	71,927	74,446	75,432	76,976	1,543	2.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		1,960	4,332	1,000	761	404	▲357	▲47.0
総 費 用	E	96,139	99,726	102,426	103,492	105,798	2,305	2.2
経 常 費 用	F	95,000	98,206	101,498	103,152	105,081	1,928	1.9
医 業 費 用		89,882	93,120	96,891	98,472	99,941	1,469	1.5
うち職員給与費		40,105	41,962	43,226	44,098	44,507	408	0.9
支 払 利 息		1,755	1,652	1,521	1,456	1,410	▲46	▲3.2
特 別 損 失		1,138	1,520	928	340	717	377	110.9
経 常 損 益		▲5,689	▲5,471	▲5,872	▲5,289	▲5,531	▲242	4.6
経 常 利 益		46	143	433	390	339	▲51	▲13.0
経 常 損 失	G	5,735	5,614	6,305	5,679	5,870	191	3.4
純 損 益		▲4,867	▲2,659	▲5,800	▲4,868	▲5,844	▲976	20.1
純 利 益		182	2,178	290	739	489	▲250	▲33.8
純 損 失		5,049	4,837	6,091	5,607	6,333	726	13.0
累 積 欠 損 金	H	82,085	84,798	90,418	95,210	100,978	5,767	6.1
不 良 債 務	I	226	496	1,412	1,914	2,571	656	34.3
経 常 収 支 比 率 B/F		94.0	94.4	94.2	94.9	94.7	▲0.2	—
総 収 支 比 率 A/E		94.9	97.3	94.3	95.3	94.5	▲0.8	—
医業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	7.3	7.1	7.7	6.8	6.9	0.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	105.0	106.8	110.3	114.5	119.0	4.5	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.3	0.6	1.7	2.3	3.0	0.7	—
総 事 業 数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	15	15	13	14	14	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	16	16	16	16	17	1	6.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	2	3	2	3	5	2	66.7
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	83.3	83.3	72.2	77.8	77.8	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	88.9	88.9	88.9	88.9	94.4	5.6	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	11.1	16.7	11.1	16.7	27.8	11.1	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は121億41百万円で、前年度に比べ9億98百万円（7.6%）減少している。このうち、建設改良費は43億86百万円で、前年度に比べ9億83百万円（18.3%）減少しており、企業債償還金は76億86百万円で、前年度に比べ25百万円（0.3%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の92億33百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の24億7百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は36.1%で、前年度に比べ4.8ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は62.7%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	20,346	19,452	10,382	5,369	4,386	▲983	▲18.3		
	企業債償還金	10,317	14,828	7,328	7,661	7,686	25	0.3		
	うち建設改良費のためのもの	9,850	11,081	7,271	7,593	7,608	15	0.2		
	その他の	1,262	152	1,131	109	69	▲41	▲37.1		
	計	31,926	34,432	18,840	13,139	12,141	▲998	▲7.6		
同 上 財 源	内部資金	2,904	6,066	3,037	2,407	2,407	▲0	▲0.0		
	外部資金	28,960	28,335	15,803	10,732	9,233	▲1,499	▲14.0		
	企業債	6,553	8,150	3,602	4,420	3,860	▲560	▲12.7		
	うち建設改良費のためのもの	6,553	8,150	3,602	4,420	3,860	▲560	▲12.7		
	他会計出資金	4,693	4,879	5,407	4,414	4,009	▲405	▲9.2		
	他会計負担金	1,001	1,477	1,162	1,352	1,399	47	3.5		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	517	82	89	300	41	▲259	▲86.2		
	国・県補助金	14,692	13,677	5,406	132	112	▲20	▲15.4		
	繰越事業財源(▲)	57	56	0	0	221	221	130,079.4		
計	31,864	34,402	18,840	13,139	11,639	▲1,500	▲11.4			
財源不足額	62	30	0	0	501	501	皆増			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	62	30	0	0	501	501	皆増			

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入(入院・外来収益)は769億76百万円で、前年度に比べ15億43百万円(2.0%)増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万5,665円で、前年度に比べ504円(1.1%)増加しており、外来収益が1万3,970円で884円(6.8%)増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは28万7,893円で21,357円(8.0%)増加しており、看護部門1人当たりでは5万8,422円で642円(1.1%)増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

(単位:円、%)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100
							a	b
料 金 収 入 (百万円)		70,866	71,927	74,446	75,432	76,976	1,543	2.0
内 訳	入院収益 (百万円)	46,387	47,454	49,399	50,205	50,786	582	1.2
	外来収益 (百万円)	24,479	24,473	25,047	25,228	26,189	961	3.8
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	43,162	43,293	44,014	45,161	45,665	504	1.1
	外 来	12,085	12,347	12,826	13,086	13,970	884	6.8
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	286,933	277,363	279,255	266,535	287,893	21,357	8.0
	看護部門	55,867	55,625	57,895	57,780	58,422	642	1.1

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が138億5百万円、資本的収入に計上される繰入金が54億49百万円、合わせて192億54百万円で、前年度に比べ10億75百万円（5.3%）減少している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は13.8%で、前年度に比べて0.7ポイント低下しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は58.9%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は461万3千円で、前年度に比べ21万1千円（4.4%）減少している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
								a	b	b - a c
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A		13,002	13,147	14,193	14,263	13,805	▲458	▲3.2	
	う ち	負 担 金		9,474	10,334	10,935	11,074	10,518	▲556	▲5.0
		補 助 金		2,326	2,799	2,852	3,152	3,240	88	2.8
		資 本 費 繰 入 収 益		0	0	0	0	0	0	—
		特 別 利 益		1,202	14	405	36	46	10	27.7
		資 本 的 収 入 B		6,212	6,438	6,658	6,066	5,449	▲617	▲10.2
	う ち	出 資 金		4,879	4,879	5,407	4,414	4,009	▲405	▲9.2
		負 担 金		1,477	1,477	1,162	1,352	1,399	47	3.5
		借 入 金		0	0	0	0	0	0	—
		補 助 金		82	82	89	300	41	▲259	▲86.2
	計 (A+B) C		19,214	19,585	20,850	20,329	19,254	▲1,075	▲5.3	
総	収 益 D		91,272	97,067	96,626	98,625	99,954	1,329	1.3	
	資 本 的 収 入 E		29,145	29,600	15,817	10,732	9,254	▲1,478	▲13.8	
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/D		14.2	13.5	14.7	14.5	13.8	▲0.7	—	
	資本的収入に対する繰入率 B/E		21.3	21.8	42.1	56.5	58.9	2.4	—	
一 床 当 た り	収 益 的 収 入 (千円)		3,150	3,058	3,351	3,385	3,307	▲77	▲2.3	
	資 本 的 収 入 (千円)		1,505	1,498	1,572	1,439	1,305	▲134	▲9.3	
	計 (千円)		4,655	4,556	4,923	4,824	4,613	▲211	▲4.4	

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が147万8,529円、看護師が47万967円、准看護師が45万1,667円、事務職員が49万3,318円、その他の職員が43万3,785円、全職員平均では56万8,844円で、前年度に比べ3,248円(0.6%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
医師	1,331,146	1,495,558	1,511,160	1,488,585	1,478,529	▲10,056	▲0.7
看護師	447,856	452,926	461,701	466,114	470,967	4,853	1.0
准看護師	449,261	459,561	442,443	466,801	451,667	▲15,134	▲3.2
事務職員	517,497	521,654	500,994	493,094	493,318	224	0.0
その他職員	429,740	427,036	431,962	430,698	433,785	3,087	0.7
全職員	546,584	560,330	566,049	565,596	568,844	3,248	0.6

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は558人で、前年度に比べ10人(1.8%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,437万5千円で、前年度に比べ27万5千円(2.0%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が17.7人、看護部門職員が86.8人、全職員では149.6人で、前年度に比べ0.5人(0.3%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較		
						b - a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	611	584	578	568	558	▲10	▲1.8	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,967	13,641	13,988	14,100	14,375	275	2.0	
病床100 床当たり	医師(人)	16.4	17.3	17.2	17.4	17.7	0.3	1.7
	看護部門(人)	86.8	84.3	86.0	87.2	86.8	▲0.4	▲0.5
	全職員(人)	144.4	142.2	146.2	149.1	149.6	0.5	0.3

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は184億2百万円で、前年度に比べ7億32百万円（4.1%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると23.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

医療材料費のうち、薬品費は97億75百万円で、前年度に比べ7億43百万円（8.2%）増加しており、患者1人当たりの薬品費は3,273円で、前年度に比べ301円（10.1%）増加している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30 a	R1 b	$\frac{b-a}{c}$	$\frac{(c/a)}{\times 100}$	
料 金 収 入		70,866	71,927	74,446	75,432	76,976	1,543	2.0	
医 療 材 料 費		16,902	17,028	17,638	17,670	18,402	732	4.1	
う ち	薬 品 費	9,375	8,997	9,021	9,031	9,775	743	8.2	
	そ の 他 材 料 費	7,527	8,031	8,617	8,638	8,627	▲11	▲0.1	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	23.9	23.7	23.7	23.4	23.9	0.5	—	
	う ち	薬 品 費	13.2	12.5	12.1	12.0	12.7	0.7	—
		そ の 他 材 料 費	10.6	11.2	11.6	11.5	11.2	▲0.3	—
患者1人当たり薬品費(円)		3,024	2,923	2,933	2,971	3,273	301	10.1	

6 市場事業

(1) 事業数

令和元年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業であり、前年度と同数となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は49万3,912tで、前年度に比べ2万4,286t(4.7%)減少している。その内訳は、青果物が16万2,412t、水産物が30万9,462t、食肉・鶏卵・その他が2万2,038tとなっている。前年度に比べ青果物が2,660t(1.6%)、水産物が2万877t(6.3%)、食肉・鶏卵・その他が749t(3.3%)それぞれ減少している。

年間売上高は1,930億19百万円で、前年度に比べ137億8百万円(6.6%)減少している。その内訳は、青果物が412億50百万円、水産物が1,235億7百万円、食肉・鶏卵・その他が282億62百万円で、前年度に比べ青果物が6億86百万円(1.6%)、水産物が112億25百万円(8.3%)、食肉・鶏卵・その他が17億97百万円(6.0%)それぞれ減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者14社、仲卸業者145社、売買参加人が1,380人、関連事業者が42人となっている。

第1表 利用状況の推移

年度		H27		H28		H29		H30		R1		対前年度比較	
		H27	構成比 (%)	H28	構成比 (%)	H29	構成比 (%)	H30	構成比 (%)	R1	構成比 (%)	b - a	(c/a)
項目								a		b		c	×100(%)
取扱高(t)	青果物	191,610	34.2	182,355	34.5	172,120	32.6	165,072	31.9	162,412	32.9	▲2,660	▲1.6
	水産物	346,984	61.9	324,031	61.3	333,810	63.1	330,339	63.7	309,462	62.7	▲20,877	▲6.3
	食肉・鶏卵・その他	21,710	3.9	22,297	4.2	22,686	4.3	22,787	4.4	22,038	4.5	▲749	▲3.3
	計	560,304	100.0	528,683	100.0	528,616	100.0	518,198	100.0	493,912	100.0	▲24,286	▲4.7
売上高(百万円)	青果物	48,618	22.1	48,318	22.2	44,810	20.6	41,936	20.3	41,250	21.4	▲686	▲1.6
	水産物	139,893	63.5	137,316	63.2	141,508	65.0	134,732	65.2	123,507	64.0	▲11,225	▲8.3
	食肉・鶏卵・その他	31,945	14.5	31,605	14.5	31,435	14.4	30,059	14.5	28,262	14.6	▲1,797	▲6.0
	計	220,456	100.0	217,239	100.0	217,753	100.0	206,727	100.0	193,019	100.0	▲13,708	▲6.6
業者数	卸売業者(社)	15	—	15	—	15	—	14	—	14	—	0	0.0
	仲卸業者(社)	45	—	150	—	149	—	149	—	145	—	▲4	▲2.7
	売買参加人(人)	1,532	—	1,537	—	1,502	—	1,439	—	1,380	—	▲59	▲4.1
	関連事業者(人)	41	—	40	—	41	—	42	—	42	—	0	0.0

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は29億15百万円で、前年度に比べ23百万円(0.8%)増加しており、総費用は24億11百万円で、前年度に比べ24百万円(1.0%)増加している。この結果、収支差引では5億4百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(0.3%)減少している。

また、資本的収支における収入は9億97百万円で、前年度に比べ3億39百万円(25.4%)減少しており、支出は15億円で、前年度に比べ3億40百万円(18.5%)減少している。この結果、収支差引では5億3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1百万円(0.2%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(73.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は86.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	総 収 益 A	2,950	2,811	2,954	2,892	2,915	23	0.8	
	営 業 収 益	1,743	1,827	1,870	1,849	1,752	▲97	▲5.3	
	う 料 金 収 入	1,732	1,815	1,848	1,830	1,733	▲97	▲5.3	
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—	
	ち そ の 他	11	12	22	19	19	▲0	▲2.1	
	営 業 外 収 益	1,206	984	1,084	1,043	1,162	120	11.5	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	636	459	647	537	723	187	34.7	
	総 費 用 B	2,323	2,274	2,409	2,387	2,411	24	1.0	
	営 業 費 用	2,031	2,045	2,148	2,217	2,264	47	2.1	
	う ち 職 員 給 与 費	357	362	376	371	389	18	4.9	
支 出	営 業 外 費 用	292	229	261	170	147	▲23	▲13.3	
う ち 支 払 利 息	228	203	180	159	140	▲19	▲12.1		
収 支 差 引 (A-B) C	627	537	545	505	504	▲1	▲0.3		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	2,005	984	1,953	1,336	997	▲339	▲25.4	
	地 方 債	752	492	1,251	709	478	▲231	▲32.6	
	他 会 計 繰 入 金	465	489	511	507	475	▲32	▲6.4	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	787	0	190	117	42	▲75	▲64.4	
	そ の 他	0	2	0	2	2	▲0	▲9.2	
	資 本 的 支 出 E	4,456	1,552	2,495	1,840	1,500	▲340	▲18.5	
	建 設 改 良 費	3,484	538	1,452	831	522	▲309	▲37.2	
	地 方 債 償 還 金 e	957	1,001	1,030	1,004	976	▲28	▲2.8	
	そ の 他	14	13	13	5	2	▲3	▲53.8	
収 支 差 引 (D-E) F	▲2,451	▲568	▲542	▲504	▲503	1	▲0.2		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲1,825	▲31	3	1	1	▲0	▲11.1		
積 立 金 H	0	0	2	7	4	▲2	▲33.3		
前 年 度 からの 繰 越 金 I	1,865	41	10	10	5	▲5	▲53.4		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	41	10	10	5	1	▲3	▲70.8		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	34	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (K-L)	7	9	10	5	1	▲3	▲73.4		
う ち	黒 字	7	9	10	5	1	▲3	▲73.4	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	47	47	50	45	49	4	8.9		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	89.9	85.8	85.9	85.3	86.1	0.8	—		

7 観光施設事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は7戸で、前年度と同数であり、資料館の年間利用人員は1万1,702人で、前年度に比べ1,780人（13.2%）減少している。博物館の年間利用人員は4万2,466人で、前年度に比べ7,625人（15.2%）減少し、その他（架橋）の年間利用人員は30万607人で、前年度に比べ2万7,513人（10.1%）増加している。

第1表 利用状況の推移

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
休養 宿泊 施設	客 室 数		15	15	15	15	15	0	0.0
	宿 泊 定 員(人)		100	100	100	100	100	0	0.0
	年 間 延 宿 泊 者 数(人) A		0	0	0	4,443	4,733	290	6.5
	年 間 延 休 憩 利 用 者 数(人) B		153,857	152,937	92,549	134,360	152,950	18,590	13.8
	計 A+B		153,857	152,937	92,549	138,803	157,683	18,880	13.6
そ の 他 観 光 施 設	温泉	年 間 延 利 用 戸 数(戸)	8	7	6	7	7	0	0.0
	資料館	年 間 利 用 人 員(人)	10,567	9,063	10,212	13,482	11,702	▲ 1,780	▲13.2
	博物館	年 間 利 用 人 員(人)	42,462	47,665	43,588	50,091	42,466	▲ 7,625	▲15.2
	その他 (架橋)	年 間 利 用 人 員(人)	169,299	199,460	213,352	273,094	300,607	27,513	10.1

(2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は1億27百万円で、前年度に比べ21百万円（14.4%）減少しており、総費用は66百万円で、前年度に比べ15百万円（18.1%）減少している。この結果、収支差引では61百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円（10.0%）減少している。

資本的収支における収入はなく、支出は17百万円で、前年度に比べ5百万円（49.2%）増加している。この結果、収支差引では17百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が5百万円（49.2%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は44百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は22百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（6.0%）減少している。

なお、収益的収支比率は188.0%で、前年度に比べ7.3ポイント増加している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	208	276	194	148	127	▲21	▲14.4
	営 業 収 益	160	154	124	97	103	7	7.1
	う 料 金 収 入	156	149	121	94	99	5	4.9
	ち そ の 他	4	5	3	2	4	2	100.9
	営 業 外 収 益	48	122	71	52	24	▲28	▲54.3
	う ち 他 会 計 繰 入 金	20	100	37	7	4	▲3	▲41.4
	総 費 用 B	164	162	182	81	66	▲15	▲18.1
	営 業 費 用	162	158	179	78	61	▲17	▲21.8
	う ち 職 員 給 与 費	29	29	25	11	3	▲8	▲74.5
	営 業 外 費 用	3	4	3	3	5	2	91.2
う ち 支 払 利 息	1	1	1	1	1	▲0	▲4.5	
収 支 差 引 (A-B) C	44	114	13	68	61	▲7	▲10.0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	0	94	50	0	0	0	—
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	0	94	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	50	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	4	13	166	11	17	5	49.2
	建 設 改 良 費	4	13	165	10	15	5	57.3
	地 方 債 償 還 金 e	0	0	1	2	2	0	1.5
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲4	80	▲116	▲11	▲17	▲5	49.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G	39	194	▲104	57	44	▲12	▲21.6	
積 立 金 H	31	18	30	34	38	4	11.3	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	1	0	172	0	15	15	4,444.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	9	176	38	23	22	▲1	▲6.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	0	172	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	9	5	38	23	22	▲1	▲6.0	
う ち 黒 字	9	5	38	23	22	▲1	▲6.0	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	5	5	4	2	1	▲1	▲50.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	126.6	170.1	106.5	180.7	188.0	7.3	—	

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

令和元年度における宅地造成事業の事業数は12事業18地区（仙台市2地区、岩沼市1地区、登米市3地区、栗原市1地区、東松島市1地区、大崎市2地区、村田町1地区、丸森町2地区、亶理町1地区、大郷町1地区、色麻町1地区、女川町2地区）で、前年度に比べ2事業、3地区減少している。これを地区の造成目的別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が6地区、その他の造成事業が12地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の令和元年度末の完成面積は691千㎡で、計画総面積728千㎡の94.9%となり、その他の造成事業の完成面積は730千㎡で、計画総面積884千㎡の82.6%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積730千㎡のうち、売却済面積が259千㎡（完成面積の35.5%）、未売却地面積241千㎡（同33.1%）、非売却地面積229千㎡（同31.4%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
土地区画整理法に基づく造成	地区数		13	11	8	7	6	▲1	▲14.3
	総面積	A	1,168	1,053	927	756	728	▲28	▲3.7
	完成面積	B	959	933	670	531	691	160	30.2
	完成率	(B/A)×100	82.0	88.6	72.3	70.2	94.9	24.7	—
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数		13	14	15	14	12	▲2	▲14.3
	総面積	A	1,561	1,593	1,113	1,079	884	▲195	▲18.0
	完成面積	B	1,013	1,391	941	997	730	▲267	▲26.8
	完成率	(B/A)×100	64.9	87.3	84.5	92.4	82.6	▲9.8	—

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
完 成 面 積			1,013	1,391	941	997	730	▲267	▲26.8
う ち	売 却 済		407	626	334	354	259	▲95	▲26.8
	未 売 却 地		371	461	323	326	241	▲85	▲26.0
	非 売 却 地		235	304	284	317	229	▲88	▲27.6

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は27億71百万円で、前年度に比べ15億91百万円(134.8%)増加しており、総費用は27百万円で、前年度に比べ8百万円(22.7%)減少している。この結果、収支差引では27億44百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が15億99百万円(139.6%)増加している。

また、資本的収支における収入は7億73百万円で、前年度に比べ23億51百万円(75.3%)減少しており、支出は38億39百万円で、前年度に比べ9億64百万円(20.1%)減少している。この結果、収支差引では30億66百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が13億87百万円(82.6%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3億22百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億73百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億99百万円(53.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は139.6%で、前年度に比べ69.7ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)		
					a	b	c	×100		
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	14,494	7,786	2,760	1,180	2,771	1,591	134.8	
		営 業 収 益	14,428	7,773	2,727	1,175	2,480	1,305	111.1	
		う ち	料 金 収 入	14,426	7,773	2,721	1,174	2,480	1,306	111.2
			受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—
		そ の 他	2	0	5	1	0	▲ 1	皆減	
		営 業 外 収 益	65	13	33	5	291	286	5,836.3	
	支 出	うち他会計繰入金	65	13	33	5	279	274	5,832.5	
		総 費 用 B	60	32	73	35	27	▲ 8	▲ 22.7	
		営 業 費 用	11	5	37	18	4	▲ 14	▲ 78.6	
		うち職員給与費	5	4	4	1	1	▲ 0	▲ 32.0	
		営 業 外 費 用	50	27	36	17	23	6	35.6	
	うち支払利息	44	26	13	10	4	▲ 6	▲ 61.8		
	収 支 差 引 (A-B) C		14,433	7,754	2,687	1,145	2,744	1,599	139.6	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	6,232	3,181	2,175	3,123	773	▲ 2,351	▲ 75.3	
		地 方 債	3,727	1,562	1,518	1,115	421	▲ 694	▲ 62.3	
		他 会 計 繰 入 金	2,504	1,603	657	2,008	352	▲ 1,656	▲ 82.5	
		工 事 負 担 金	0	15	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—		
	支 出	資 本 的 支 出 E	16,424	14,231	5,717	4,803	3,839	▲ 964	▲ 20.1	
		建 設 改 良 費	10,992	9,529	3,438	2,852	1,323	▲ 1,529	▲ 53.6	
		地 方 債 償 還 金 e	4,089	4,177	940	1,653	1,958	305	18.4	
		そ の 他	1,342	525	1,339	298	558	260	87.5	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 10,192	▲ 11,050	▲ 3,542	▲ 1,679	▲ 3,066	▲ 1,387	82.6		
収 支 再 差 引 (C+F) G		4,241	▲ 3,296	▲ 855	▲ 534	▲ 322	212	▲ 39.7		
積 立 金 H		0	0	0	0	272	272	皆増		
前年度からの繰越金 I		2,481	5,510	2,239	1,350	816	▲ 534	▲ 39.6		
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		6,722	2,214	1,384	816	222	▲ 594	▲ 72.7		
翌年度に繰越すべき財源 L		1,642	939	752	444	49	▲ 395	▲ 88.9		
実 質 収 支 (K-L)		5,080	1,275	632	372	173	▲ 199	▲ 53.4		
う ち	黒 字	5,080	1,275	632	372	173	▲ 199	▲ 53.4		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		4	4	5	4	1	▲ 3	▲ 75.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		349.3	185.0	272.5	69.9	139.6	69.7	—		

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

令和元年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業(法適用9事業、法非適用35事業)で、前年度と同数となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業(14市町村)で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の公共下水道事業及び特定公共下水道事業、山元町の特定環境保全公共下水道事業、涌谷町の公共下水道事業並びに美里町の公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の公共下水道事業は平成31年4月1日、特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から、涌谷町の公共下水道事業は平成30年4月1日から、美里町の公共下水道事業は平成28年4月1日から法適用となっている。

(参考：供用を開始している市町村と事業)

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は188万3,509人で、前年度に比べ1万1,524人(0.6%)増加している。

年間総処理水量は300,100千 m^3 で、前年度に比べ5,880千 m^3 (2.0%)増加している。内訳は、汚水分が283,192千 m^3 で、前年度に比べ2,293千 m^3 (0.8%)増加、雨水分は16,908千 m^3 で、前年度に比べ3,588千 m^3 (26.9%)増加している。また、年間有収水量は250,390千 m^3 で、前年度に比べ171千 m^3 (0.1%)増加しており、汚水処理水量に対する有収率は88.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は119万9,138人で、前年度に比べ4万9,748人(4.3%)増加している。また、年間総処理水量は162,964千m³(うち汚水分146,056千m³)で、前年度に比べ9,074千m³(5.9%)増加しており、年間有収水量は124,279千m³で、前年度に比べ4,156千m³(3.5%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に60,782千m³で、前年度に比べ85千m³(0.1%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,156人で、前年度に比べ1,108人(13.8%)増加している。また、年間総処理水量は1,842千m³で、前年度に比べ156千m³(9.2%)増加しており、年間有収水量は1,372千m³で、前年度に比べ76千m³(5.8%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は74.5%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が67万5,215人、年間総処理水量が74,512千m³(うち汚水分74,512千m³)、年間有収水量が63,956千m³、有収率が85.8%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		bのうち		
							b - a	(c/a)	公 共	特 環	
							c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
(注)3											
行政区域内人口(人)	A	2,317,146	2,309,857	2,302,043	2,293,195	2,283,164	▲10,031	▲0.4	2,237,286	1,619,647	
現在排水区域内人口(人)	B	1,853,407	1,858,928	1,867,689	1,871,985	1,883,509	11,524	0.6	1,798,098	85,411	
市街地面積(ha)	C	43,912	43,624	46,825	46,937	46,963	26	0.1	26,765	19,526	
現在排水区域面積(ha)	D	43,252	43,478	43,649	44,132	44,603	471	1.1	39,508	5,046	
普及率	B/A (%)	80.0	80.5	81.1	81.6	82.5	0.9	—	80.4	5.3	
	D/C (%)	98.5	99.7	93.2	94.0	95.0	1.0	—	147.6	25.8	
年間総処理水量(千m ³)	E	298,837	295,269	301,527	294,219	300,100	5,880	2.0	230,101	9,217	
うち	汚水(千m ³)	F	284,411	279,660	283,663	280,899	283,192	2,293	0.8	213,193	9,217
	雨水(千m ³)		14,426	15,609	17,864	13,320	16,908	3,588	26.9	16,908	0
年間有収水量(千m ³)	G	246,937	248,390	245,727	250,218	250,390	171	0.1	181,538	8,069	
有収率	G/F (%)	86.8	88.8	86.6	89.1	88.4	▲0.7	—	85.2	87.6	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は396億42百万円、経常費用は360億99百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

経常損益は35億43百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が2億22百万円(6.7%)増加している。

資本的支出は407億34百万円で、前年度に比べ29百万円(0.1%)増加している。このうち建設改良費は187億26百万円で、前年度に比べ5億65百万円(2.9%)減少しており、企業債償還金が220億8百万円で、前年度に比べ6億8百万円(2.8%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が238億81百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が167億57百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億79百万円、経常費用は1億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は131.0%となり、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

経常損益は42百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が8百万円(16.4%)減少している。

資本的支出は3億99百万円で、前年度に比べ58百万円(12.6%)減少している。このうち建設改良費は3億84百万円で、前年度に比べ60百万円(13.6%)減少しており、企業債償還金が15百万円で、前年度に比べ3百万円(22.8%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が1億39百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が2億61百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は8億55百万円、経常費用は10億9百万円となっており、この結果、経常収支比率は84.7%となり、前年度に比べ11.8ポイント低下している。

経常損益は1億54百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が1億23百万円(404.5%)増加している。

資本的支出は12億76百万円で、前年度に比べ60百万円(4.5%)減少している。このうち建設改良費は5億83百万円で、前年度に比べ92百万円(13.6%)減少しており、企業債償還金が6億93百万円で、前年度に比べ32百万円(4.9%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が8億49百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が4億27百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は275億56百万円で、前年度に比べ9億2百万円(3.4%)増加しており、総費用は163億65百万円で、前年度に比べ15億89百万円(10.8%)増加している。この結果、収支差引では111億91百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6億86百万円(5.8%)減少している。

資本的収支における収入は606億61百万円で、前年度に比べ23億80百万円(3.8%)減少しており、支出は694億42百万円で、前年度に比べ13億60百万円(2.0%)増加している。この結果、収支差引では87億82百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が37億39百万円(74.2%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は24億9百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は16億72百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14億85百万円(47.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は70.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		1,122,114	1,133,312	1,137,096	1,149,390	1,199,138	49,748	4.3
年間総処理水量 (千m ³)		157,969	155,432	163,464	153,890	162,964	9,074	5.9
うち汚水 (千m ³)		143,544	139,823	145,599	140,570	146,056	5,487	3.9
うち雨水 (千m ³)		14,426	15,609	17,864	13,320	16,908	3,588	26.9
年間有収水量 (千m ³)		118,459	119,822	119,175	120,123	124,279	4,156	3.5
総収益 A		35,949	38,856	38,973	38,938	40,292	1,354	3.5
経常収益 B		35,581	36,684	37,651	38,088	39,642	1,554	4.1
うち使用料		17,899	18,105	18,080	18,178	18,902	724	4.0
総費用 C		32,532	34,033	36,544	36,545	36,819	274	0.8
経常費用 D		31,672	33,014	34,352	34,767	36,099	1,332	3.8
うち職員給与費		1,318	1,235	1,263	1,313	1,257	▲ 56	▲ 4.3
経常損益 B-D		3,909	3,670	3,300	3,321	3,543	222	6.7
純損益 A-C		3,417	4,823	2,429	2,393	3,473	1,080	45.1
経常収支比率 B/D		112.3	111.1	109.6	109.6	109.8	0.2	—
総収支比率 A/C		110.5	114.2	106.6	106.5	109.4	2.9	—
有収率		82.5	85.7	81.9	85.5	85.1	▲ 0.4	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	32,905	26,576	18,557	19,291	18,726	▲ 565	▲ 2.9
	企業債償還金	20,431	21,255	21,152	21,400	22,008	608	2.8
	うち建設改良費のためのもの	13,960	14,492	14,801	14,921	15,035	114	0.8
	その他	32	51	7	14	0	▲ 14	皆減
	計	53,368	47,882	39,717	40,705	40,734	29	0.1
同財源	内部資金	11,982	14,539	13,916	14,319	16,757	2,438	17.0
	外部資金	41,087	33,259	25,654	26,326	23,881	▲ 2,445	▲ 9.3
	企業債	15,391	13,523	13,056	14,766	15,403	636	4.3
	うち建設改良費のためのもの	7,706	5,776	5,647	7,621	8,224	603	7.9
	他会計出資金	1,357	1,138	1,174	1,232	1,005	▲ 228	▲ 18.5
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	6,457	6,906	4,446	3,939	1,738	▲ 2,201	▲ 55.9
	国・県補助金	17,338	10,774	6,032	6,382	5,848	▲ 534	▲ 8.4
	繰越事業財源 (▲)	683	410	92	206	277	71	34.3
	計	53,068	47,799	39,570	40,645	40,638	▲ 8	0.0
財源不足額		299	83	147	59	96	37	61.9
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		299	83	147	59	96	37	61.9
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
						c		×100
年間総処理水量 (千m ³)		59,997	59,454	56,633	60,697	60,782	85	0.1
うち汚水 (千m ³)		59,997	59,454	56,633	60,697	60,782	85	0.1
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)		59,997	59,454	56,633	60,697	60,782	85	0.1
総収益 A		172	174	176	178	179	1	0.8
経常収益 B		172	174	176	178	179	1	0.8
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		102	111	126	127	137	10	7.7
経常費用 D		102	111	126	127	137	10	7.7
うち職員給与費		8	7	7	9	10	1	6.3
経常損益 B-D		70	62	49	51	42	▲8	▲16.4
純損益 A-C		70	62	49	51	42	▲8	▲16.4
経常収支比率 B/D		168.1	156.1	139.0	139.9	131.0	▲8.9	—
総収支比率 A/C		168.1	156.1	139.0	139.9	131.0	▲8.9	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
						c		×100
資本的支出	建設改良費	245	290	259	445	384	▲60	▲13.6
	企業債償還金	0	4	8	12	15	3	22.8
	うち建設改良費のためのもの	0	4	8	12	15	3	22.8
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	245	294	267	457	399	▲58	▲12.6
同 上 財 源	内部資金	1	10	14	181	261	79	43.8
	外部資金	244	284	253	276	139	▲137	▲49.7
	企業債	130	142	127	87	59	▲28	▲32.5
	うち建設改良費のためのもの	130	142	127	87	59	▲28	▲32.5
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	61	71	63	44	30	▲14	▲32.5
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	245	294	267	457	399	▲58	▲12.6	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		8,963	9,779	9,842	8,048	9,156	1,108	13.8
年間総処理水量 (千m ³)		1,951	1,876	1,975	1,686	1,842	156	9.2
うち汚水 (千m ³)		1,951	1,876	1,975	1,686	1,842	156	9.2
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)		1,380	1,415	1,454	1,297	1,372	76	5.8
総収益 A		1,305	975	917	848	855	6	0.8
経常収益 B		1,304	945	916	848	855	6	0.8
うち使用料		385	363	370	338	349	12	3.5
総費用 C		1,566	1,072	858	881	1,011	130	14.7
経常費用 D		1,358	1,042	857	879	1,009	130	14.8
うち職員給与費		6	7	10	10	12	1	11.0
経常損益 B-D		▲ 54	▲ 98	60	▲ 31	▲ 154	▲ 123	404.5
純損益 A-C		▲ 260	▲ 97	59	▲ 33	▲ 156	▲ 124	376.9
経常収支比率 B/D		96.0	90.6	107.0	96.5	84.7	▲ 11.8	—
総収支比率 A/C		83.4	90.9	106.8	96.3	84.5	▲ 11.8	—
有収率		70.7	75.4	73.6	76.9	74.5	▲ 2.4	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	148	142	40	675	583	▲ 92	▲ 13.6
	企業債償還金	642	655	659	661	693	32	4.9
	うち建設改良費のためのもの	528	541	559	561	593	31	5.6
	その他の	0	0	0	0	0	0	—
	計	790	798	699	1,335	1,276	▲ 60	▲ 4.5
同財源	内部資金	407	382	375	391	427	36	9.1
	外部資金	383	415	324	944	849	▲ 95	▲ 10.1
	企業債	264	305	263	581	572	▲ 9	▲ 1.5
	うち建設改良費のためのもの	50	67	22	347	301	▲ 46	▲ 13.2
	他会計出資金	0	0	0	3	0	▲ 3	皆減
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	57	51	50	48	45	▲ 2	▲ 5.2
	国・県補助金	59	59	10	313	232	▲ 82	▲ 26.1
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	—
	計	790	798	699	1,335	1,276	▲ 60	▲ 4.5
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入	総 収 益 A	31,114	28,985	28,845	26,653	27,556	902	3.4	23,365	4,191
	営 業 収 益	14,843	15,164	15,253	15,524	14,254	▲ 1,271	▲ 8.2	13,056	1,197
	う 料 金 収 入	11,837	11,952	12,081	12,078	10,637	▲ 1,441	▲ 11.9	9,486	1,151
	雨水処理負担金	2,958	3,151	3,103	3,380	3,564	184	5.4	3,522	43
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	16,271	13,821	13,592	11,129	13,302	2,173	19.5	10,309	2,993
	うち他会計繰入金	11,345	10,826	9,954	9,812	11,364	1,552	15.8	8,474	2,890
	総 費 用 B	20,954	20,932	18,525	14,776	16,365	1,589	10.8	14,382	1,982
	営 業 費 用	13,608	11,484	11,482	9,912	10,790	878	8.9	9,548	1,242
	うち職員給与費	877	895	956	895	887	▲ 8	▲ 0.9	732	154
営 業 外 費 用	7,346	9,448	7,043	4,864	5,575	711	14.6	4,835	740	
うち支払利息	5,355	4,851	4,445	3,966	3,474	▲ 492	▲ 12.4	2,870	604	
収 支 差 引 (A-B) C	10,159	8,053	10,320	11,877	11,191	▲ 686	▲ 5.8	8,983	2,209	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	59,374	45,778	52,418	63,040	60,661	▲ 2,380	▲ 3.8	58,044	2,617
	地 方 債	12,658	13,057	12,638	13,481	13,431	▲ 50	▲ 0.4	11,732	1,700
	他 会 計 繰 入 金	30,569	17,938	29,768	38,983	39,848	865	2.2	39,414	434
	工 事 負 担 金	376	311	368	276	339	63	23.0	304	35
	国・県補助金	13,742	11,655	6,918	6,861	5,921	▲ 939	▲ 13.7	5,480	442
	そ の 他	2,029	2,818	2,726	3,439	1,120	▲ 2,319	▲ 67.4	1,115	6
	資 本 的 支 出 E	60,801	59,808	64,721	68,083	69,442	1,360	2.0	64,816	4,627
	建 設 改 良 費	35,625	37,951	41,459	44,725	46,051	1,326	3.0	45,134	917
	地 方 債 償 還 金 e	21,875	21,653	22,427	23,084	22,940	▲ 144	▲ 0.6	19,231	3,709
	そ の 他	3,300	204	835	274	452	178	64.9	450	1
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 1,427	▲ 14,031	▲ 12,303	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 3,739	74.2	▲ 6,772	▲ 2,010	
収 支 再 差 引 (C+F) G	8,733	▲ 5,977	▲ 1,983	6,835	2,409	▲ 4,426	▲ 64.8	2,211	199	
積 立 金 H	60	0	0	0	0	0	0.0	0	0	
前年度からの繰越金 I	17,665	26,752	20,943	19,273	24,086	4,813	25.0	23,968	118	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起債及び借入金 K	220	263	382	482	592	110	22.9	515	77	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	26,557	21,037	19,342	26,590	27,087	497	1.9	26,693	394	
翌年度に繰越すべき財源 M	21,690	16,970	17,906	23,432	25,415	1,982	8.5	25,401	14	
実 質 収 支 (L-M)	4,867	4,068	1,436	3,157	1,672	▲ 1,485	▲ 47.0	1,292	380	
う 黒 字	5,076	4,068	1,436	3,157	1,672	▲ 1,485	▲ 47.0	1,292	380	
赤 字	208	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	129	130	134	126	126	0	0.0	105	21	
収益的収支比率 A/(B+e)	72.6	68.1	70.4	70.4	70.1	▲ 0.3	—	69.5	73.6	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和元年度の汚水処理費は166億42百万円（全体の45.0%）、雨水処理費は68億47百万円（全体の18.5%）、その他の費用は135億26百万円（全体の36.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は79.3%、雨水処理費の占める割合は14.8%、資本費において汚水処理費の占める割合は33.1%、雨水処理費の占める割合は19.8%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（125,651千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は132円45銭（うち維持管理費に係るものが59円89銭、資本費に係るものが72円56銭）で、前年度に比べ4円34銭（3.4%）増加している。

他方、使用料収入（192億51百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は153円21銭で、前年度に比べ72銭（0.5%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、115.7%（公共下水道事業117.9%、特定環境保全公共下水道事業57.0%）で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費166億42百万円に対し、使用料収入総額は192億51百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和元年度の汚水処理費は133億46百万円（全体の42.7%）、雨水処理費は39億16百万円（全体の12.5%）、その他の費用は140億21百万円（全体の44.8%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は67.3%、雨水処理費の占める割合は10.4%、資本費において汚水処理費の占める割合は25.6%、雨水処理費の占める割合は13.9%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（63,956千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は208円67銭（うち維持管理費に係るものが134円79銭、資本費に係るものが73円88銭）で、前年度に比べ2円5銭（1.0%）増加している。

他方、使用料収入（106億37百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は166円31銭で、前年度に比べ11円4銭（6.2%）減少している。

この結果、経費回収率は、79.7%（公共下水道事業80.3%、特定環境保全公共下水道事業75.1%）で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費133億46百万円に対し、使用料収入総額は106億37百万円であり、この結果、使用料収入不足額は27億9百万円となり、前年度に比べ7億16百万円（35.9%）増加している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	7,470	8,194	8,662	8,915	9,496	580	6.5	9,273	223
汚水処理費	5,870	6,382	6,950	7,212	7,525	314	4.3	7,309	216
雨水処理費	1,237	1,288	1,202	1,291	1,409	118	9.2	1,408	1
その他	362	524	509	413	561	148	35.9	556	6
資本費	25,064	25,620	26,422	26,502	27,520	1,017	3.8	26,734	786
汚水処理費	4,603	8,785	8,600	8,342	9,117	774	9.3	8,720	397
雨水処理費	9,687	5,164	5,067	5,037	5,438	401	8.0	5,431	7
その他	10,774	11,671	12,756	13,123	12,965	▲ 158	▲ 1.2	12,583	382
費用総合計	32,533	33,814	35,085	35,418	37,015	1,597	4.5	36,007	1,009
汚水処理費	10,473	15,167	15,550	15,554	16,642	1,088	7.0	16,029	613
雨水処理費	10,924	6,452	6,269	6,328	6,847	519	8.2	6,839	8
その他	11,136	12,195	13,265	13,536	13,526	▲ 10	▲ 0.1	13,138	388
汚水処理原価（円）A	87.39	125.10	128.91	128.10	132.45	4.34	3.4	128.98	446.53
維持管理費	48.98	52.64	57.62	59.39	59.89	0.49	0.8	58.81	157.36
資本費	38.41	72.46	71.29	68.71	72.56	3.85	5.6	70.16	289.17
使用料単価（円）B	152.57	152.33	152.95	152.49	153.21	0.72	0.5	152.09	254.49
経費回収率（B/A）	174.6	121.8	118.6	119.0	115.7	▲ 3.3	—	117.9	57.0
汚水処理費（再掲）C	10,473	15,167	15,550	15,554	16,642	1,088	7.0	16,029	613
使用料収入 D	18,284	18,468	18,450	18,515	19,251	736	4.0	18,902	349
使用料不足額(▲) (D-C)	▲ 7,811	▲ 3,300	▲ 2,900	▲ 2,961	▲ 2,609	352	▲ 11.9	▲ 2,873	264

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	15,599	15,834	13,712	10,764	12,803	2,039	18.9	11,425	1,378
汚水処理費	8,748	8,547	8,098	8,278	8,621	342	4.1	7,293	1,328
雨水処理費	804	784	844	877	1,338	461	52.5	1,337	1
その他	6,048	6,503	4,770	1,608	2,844	1,236	76.9	2,795	49
資本費	19,571	19,443	19,482	19,130	18,480	▲ 650	▲ 3.4	15,476	3,004
汚水処理費	5,389	5,548	5,922	5,793	4,725	▲ 1,068	▲ 18.4	4,521	205
雨水処理費	2,405	2,441	2,490	2,537	2,578	41	1.6	2,540	38
その他	11,777	11,454	11,070	10,800	11,177	377	3.5	8,415	2,761
費用総合計	35,170	35,276	33,195	29,894	31,283	1,389	4.6	26,901	4,381
汚水処理費	14,136	14,095	14,021	14,071	13,346	▲ 725	▲ 5.2	11,814	1,532
雨水処理費	3,209	3,225	3,334	3,414	3,916	502	14.7	3,877	38
その他	17,825	17,957	15,840	12,408	14,021	1,613	13.0	11,210	2,811
汚水処理原価（円）A	210.68	208.20	204.79	206.62	208.67	2.05	1.0	206.32	228.82
維持管理費	130.37	126.24	118.29	121.56	134.79	13.23	10.9	127.37	198.26
資本費	80.31	81.96	86.50	85.06	73.88	▲ 11.18	▲ 13.1	78.95	30.56
使用料単価（円）B	176.40	176.55	176.46	177.35	166.31	▲ 11.04	▲ 6.2	165.66	171.87
経費回収率（B/A）	83.7	84.8	86.2	85.8	79.7	▲ 6.1	—	80.3	75.1
汚水処理費（再掲）C	14,136	14,095	14,021	14,071	13,346	▲ 725	▲ 5.2	11,814	1,532
使用料収入 D	11,837	11,952	12,081	12,078	10,637	▲ 1,441	▲ 11.9	9,486	1,151
使用料不足額(▲) (D-C)	2,300	2,143	1,939	1,994	2,709	716	35.9	2,328	381

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

令和元年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万824人で、前年度に比べ2,516人(3.4%)減少している。また、年間総処理水量は4,872千 m^3 で、前年度に比べ81千 m^3 (1.6%)減少しており、年間有収水量は4,390千 m^3 で、前年度に比べ214千 m^3 (4.7%)減少している。

なお、有収率は90.1%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	76,248	75,724	74,254	73,340	70,824	▲2,516	▲3.4
現在排水区域面積(ha)	7,657	7,763	7,763	7,721	7,344	▲377	▲4.9
年間総処理水量(千 m^3) A	5,260	5,240	5,372	4,953	4,872	▲81	▲1.6
年間有収水量(千 m^3) B	4,711	4,768	4,818	4,604	4,390	▲214	▲4.7
有収率 B/A (%)	89.5	91.0	89.7	93.0	90.1	▲2.9	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は16億35百万円、経常費用は15億48百万円となっており、この結果、経常収支比率は105.6%となり、前年度に比べ8.6ポイント上昇している。

経常損益は、87百万円の黒字が生じており、前年度(48百万円の赤字)から黒字に転じている。

資本的収支における収入は8億8百万円で、前年度に比べ97百万円(13.7%)増加しており、支出は14億30百万円で、前年度に比べ1億64百万円(12.9%)増加している。この結果、収支差引では6億22百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が66百万円(11.9%)増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は24億31百万円で、前年度に比べ1億21百万円(4.7%)減少しており、総費用は12億24百万円で、前年度に比べ2億21百万円(15.3%)減少している。この結果、収支差引では12億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億円(9.0%)増加している。

資本的収支における収入は12億72百万円で、前年度に比べ1億81百万円(16.5%)増加しており、支出は24億3百万円で、前年度に比べ1億8百万円(4.7%)増加している。この結果、収支差引では11億31百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が72百万円(6.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は76百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2億1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億25百万円(165.2%)増加している。

なお、収益的収支比率は76.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	H27	H28	H29	H30 _a	R1 _b	対前年度比較	
							b - a _c	(c/a) × 100
総収益	A	1,262	2,364	1,346	1,557	1,662	105	6.7
経常収益	B	1,225	2,330	1,343	1,551	1,635	84	5.4
うち使用料		97	192	195	213	207	▲ 5	▲ 2.6
総費用	C	1,444	3,015	1,435	1,608	1,715	106	6.6
経常費用	D	1,406	2,959	1,429	1,599	1,548	▲ 51	▲ 3.2
うち職員給与費		52	88	80	73	76	3	3.8
経常損益	B-D	▲ 181	▲ 629	▲ 86	▲ 48	87	135	—
純損益	A-C	▲ 182	▲ 651	▲ 89	▲ 52	▲ 53	▲ 1	2.9
経常収支比率	B/D	87.1	78.7	94.0	97.0	105.6	8.6	—
総収支比率	A/C	87.4	78.4	93.8	96.8	96.9	0.1	—
年間総処理水量 (千m ³)		928	1,382	1,425	1,440	1,470	30	2.1
資本的収入	E	416	876	569	711	808	97	13.7
資本的支出	F	911	1,338	1,011	1,267	1,430	164	12.9
資本的収支差引	E-F	▲ 495	▲ 461	▲ 442	▲ 556	▲ 622	▲ 66	11.9

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目	年度	H27	H28	H29	H30 _a	R1 _b	対前年度比較			
							b - a _c	(c/a) × 100		
収益的収入	総収益	A	2,918	2,585	2,692	2,552	2,431	▲ 121	▲ 4.7	
	営業収益		742	657	661	610	538	▲ 72	▲ 11.8	
	うち料金収入		734	649	653	603	531	▲ 72	▲ 11.9	
	うち他会計繰入金		8	8	8	8	7	▲ 0	▲ 2.7	
	営業外収益		2,176	1,928	2,031	1,941	1,893	▲ 49	▲ 2.5	
	うち他会計繰入金		1,982	1,790	1,794	1,810	1,788	▲ 21	▲ 1.2	
	支出	総費用	B	1,610	1,522	1,511	1,445	1,224	▲ 221	▲ 15.3
		営業費用		988	1,005	1,035	1,025	856	▲ 168	▲ 16.4
		うち職員給与費		84	81	79	79	74	▲ 4	▲ 5.5
		営業外費用		622	516	476	420	368	▲ 52	▲ 12.5
うち支払利息		600	500	464	406	355	▲ 51	▲ 12.6		
収支差引 (A-B)	C	1,307	1,063	1,181	1,107	1,207	100	9.0		
資本的収入	資本的収入	D	1,194	1,134	1,207	1,092	1,272	181	16.5	
	地方債		697	711	942	854	982	127	14.9	
	他会計繰入金		251	185	103	76	67	▲ 9	▲ 11.9	
	工事負担金		23	36	26	13	11	▲ 1	▲ 10.4	
	国・県補助金		222	202	137	148	212	64	42.9	
	その他		0	0	0	0	0	0	—	
	支出	資本的支出	E	2,437	2,238	2,393	2,295	2,403	108	4.7
建設改良費			456	407	473	352	448	97	27.5	
地方債償還金		e	1,981	1,827	1,917	1,943	1,955	12	0.6	
その他			0	4	4	0	0	▲ 0	皆減	
収支差引 (D-E)	F	▲ 1,243	▲ 1,104	▲ 1,186	▲ 1,203	▲ 1,131	72	▲ 6.0		
収支再差引 (C+F)	G	64	▲ 41	▲ 5	▲ 96	76	172	—		
積立金	H	50	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金	I	173	101	77	85	73	▲ 12	▲ 13.8		
前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	—		
起債及び借入金	K	8	22	41	96	63	▲ 34	▲ 35.1		
形式収支 (G-H+I-J+K)	L	195	83	113	85	212	127	149.4		
翌年度に繰越すべき財源	M	22	18	7	9	11	2	17.5		
実質収支 (L-M)		173	64	106	76	201	125	165.2		
うち黒字		173	64	106	76	201	125	165.2		
うち赤字		0	0	0	0	0	0	—		
職員数		19	17	17	16	14	▲ 2	▲ 12.5		
収益的収支比率 A/(B+e)		81.2	77.2	78.5	75.3	76.5	1.2	—		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（1, 284千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は492円47銭（うち維持管理費に係るものが290円46銭、資本費に係るものが202円1銭）で、前年度に比べ49円36銭（9.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は161円30銭で、前年度に比べ1銭減少している。この結果、経費回収率は32.8%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3, 106千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は281円73銭（うち維持管理費に係るものが271円12銭、資本費に係るものが10円61銭）で、前年度に比べ52円47銭（15.7%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は170円88銭で、前年度に比べ12円46銭（6.8%）減少している。この結果、経費回収率は60.7%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	635.31	534.48	502.88	541.83	492.47	▲ 49.36	▲ 9.1
維持管理費		290.77	297.01	274.59	318.03	290.46	▲ 27.58	▲ 8.7
資本費		344.54	237.47	228.29	223.79	202.01	▲ 21.78	▲ 9.7
使用料単価	B	137.42	160.04	160.34	161.32	161.30	▲ 0.01	0.0
経費回収率	B/A	21.6	29.9	31.9	29.8	32.8	3.0	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	344.11	315.75	315.35	334.20	281.73	▲ 52.47	▲ 15.7
維持管理費		245.09	278.50	284.22	307.93	271.12	▲ 36.81	▲ 12.0
資本費		99.02	37.25	31.14	26.27	10.61	▲ 15.66	▲ 59.6
使用料単価	B	183.26	181.80	181.32	183.35	170.88	▲ 12.46	▲ 6.8
経費回収率	B/A	53.3	57.6	57.5	54.9	60.7	5.8	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

令和元年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、5事業全てが法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,004人で、前年度に比べ32人(3.1%)減少している。また、年間総処理水量は187千m³で、前年度に比べ9千m³(5.3%)増加しており、年間有収水量は90千m³で、前年度に比べ3千m³(2.9%)増加となっている。

なお、有収率は48.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
				a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	6	5	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,634	1,311	1,066	1,036	1,004	▲ 32	▲ 3.1
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	101	101	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	183	176	180	178	187	9	5.3
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	97	94	87	87	90	3	2.9
有 収 率 B/A (%)	53.1	53.3	48.3	49.1	48.0	▲ 1.1	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億円で、前年度に比べ6百万円(5.3%)減少しており、総費用は54百万円で、前年度に比べ9百万円(14.2%)減少している。この結果、収支差引では46百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(7.8%)増加している。

資本的収支における収入は89百万円で、前年度に比べ18百万円(25.0%)増加しており、支出は1億36百万円で、前年度に比べ8百万円(6.4%)増加している。この結果、収支差引では47百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が10百万円(16.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は15百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10百万円(208.5%)増加している。

なお、収益的収支比率は103.9%で、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収益的 収支	収	総 収 益 A	167	487	112	105	100	▲ 6	▲ 5.3
	入	営 業 収 益	17	16	15	15	15	▲ 1	▲ 3.4
		料 金 収 入	17	16	15	15	15	▲ 1	▲ 3.4
	支 出	総 費 用 B	95	128	71	63	54	▲ 9	▲ 14.2
		営 業 費 用	61	61	46	49	41	▲ 7	▲ 15.1
	収 支 差 引 (A-B) C	71	358	41	42	46	3	7.8	
収 資 本 的 支 的		資 本 的 収 入 D	98	18	37	71	89	18	25.0
		資 本 的 支 出 E	200	364	76	128	136	8	6.4
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 101	▲ 346	▲ 40	▲ 57	▲ 47	10	▲ 16.9
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 30	12	1	▲ 14	▲ 1	13	▲ 90.0	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	53	23	37	41	31	▲ 11	▲ 25.6	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	2	3	4	3	▲ 1	▲ 13.2	
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	23	37	41	31	33	2	6.1	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	19	22	22	26	17	▲ 9	▲ 33.5	
	実 質 収 支 (L-M)	3	15	19	5	15	10	208.5	
う ち		黒 字	3	15	19	5	15	10	208.5
		赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	2	2	2	2	2	0	0.0	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	105.3	98.9	93.8	95.2	103.9	8.7	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（90千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は366円38銭（うち維持管理費に係るものが361円81銭、資本費に係るものが4円57銭）で、前年度に比べ102円64銭（21.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は161円70銭で、前年度に比べ10円69銭（6.2%）減少している。この結果、経費回収率は44.1%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
	汚 水 処 理 原 価 A	653.02	1,076.76	448.93	469.02	366.38	▲ 102.64	▲ 21.9	
	維 持 管 理 費	648.57	1,072.54	445.38	464.54	361.81	▲ 102.73	▲ 22.1	
	資 本 費	4.45	4.22	3.55	4.48	4.57	0.09	2.1	
	使 用 料 単 価 B	170.52	170.68	170.90	172.39	161.70	▲ 10.69	▲ 6.2	
	経 費 回 収 率 B/A	26.1	15.9	38.1	36.8	44.1	7.3	—	

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は14人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に865m³で、前年度に比べ16m³(1.8%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		18	17	14	14	14	0	0.0
現在排水区域面積(ha)		3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m ³)	A	1,005	922	806	881	865	▲16	▲1.8
年間有収水量(m ³)	B	1,005	922	806	881	865	▲16	▲1.8
有収率 B/A (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
収益的収支	収 総 収 益 A	565	526	538	551	695	144	26.1
	入 営 業 収 益	194	181	162	171	173	2	1.2
	料 金 収 入	194	181	162	171	173	2	1.2
	支 総 費 用 B	565	526	538	551	695	144	26.1
	出 営 業 費 用	565	526	538	551	695	144	26.1
収支差引(A-B)	C	0	0	0	0	0	0	—
資本的収支	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
収支再差引(C+F)	G	0	0	0	0	0	0	—
積立金	H	0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金	I	0	0	0	0	0	0	—
前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金	K	0	0	0	0	0	0	—
形式収支(G-H+I-J+K)	L	0	0	0	0	0	0	—
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	0	0	0	0	—
実質収支(L-M)		0	0	0	0	0	0	—
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職員数		0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万3,102人で、前年度に比べ971人(2.3%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,926千 m^3 で、前年度に比べ103千 m^3 (3.7%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
				a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	37,926	39,755	42,198	42,131	43,102	971	2.3
現在排水区域面積(ha)	5,957	6,000	6,043	6,077	6,109	32	0.5
年間総処理水量(千 m^3) A	2,366	2,503	2,685	2,822	2,926	103	3.7
年間有収水量(千 m^3) B	2,366	2,503	2,685	2,822	2,926	103	3.7
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億44百万円、経常費用は3億13百万円となっており、この結果、経常収支比率は46.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常損益は1億69百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が7百万円(4.5%)増加している。

資本的収支における収入は73百万円で、前年度に比べ33百万円(31.2%)減少しており、支出は1億35百万円で、前年度に比べ5百万円(3.8%)減少している。この結果、収支差引では62百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が28百万円(80.6%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は8億24百万円で、前年度に比べ17百万円(2.0%)減少しており、総費用は7億21百万円で、前年度に比べ10百万円(1.4%)減少している。この結果、収支差引では1億2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(6.4%)減少している。

資本的収支における収入は5億44百万円で、前年度に比べ51百万円(8.6%)減少しており、支出は6億45百万円で、前年度に比べ28百万円(4.2%)減少している。この結果、収支差引では1億2百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が23百万円(29.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億16百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(6.4%)増加している。

なお、収益的収支比率は93.6%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
経 常 収 益	B	131	129	136	136	144	8	5.5
う ち 使 用 料		43	44	45	45	46	1	1.8
総 費 用	C	263	261	292	298	313	15	4.9
経 常 費 用	D	263	261	292	298	313	15	4.9
う ち 職 員 給 与 費		13	12	13	17	19	2	12.0
経 常 損 益	B-D	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 7	4.5
純 損 益	A-C	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 7	4.4
経 常 収 支 比 率	B/D	49.9	49.5	46.6	45.7	46.0	0.3	—
総 収 支 比 率	A/C	49.8	49.5	46.6	45.7	46.0	0.3	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		345	342	355	363	358	▲ 5	▲ 1.4
資 本 的 収 入	E	85	80	78	106	73	▲ 33	▲ 31.2
資 本 的 支 出	F	130	129	131	141	135	▲ 5	▲ 3.8
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 45	▲ 50	▲ 54	▲ 35	▲ 62	▲ 28	80.6

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100	
									収 益 的 収 支
入 営 業 収 益		349	377	403	429	420	▲ 9	▲ 2.1	
料 金 収 入		348	377	403	429	420	▲ 9	▲ 2.1	
支 総 費 用	B	574	626	687	731	721	▲ 10	▲ 1.4	
出 営 業 費 用		524	576	635	677	665	▲ 12	▲ 1.7	
	収 支 差 引 (A-B)	C	▲ 15	43	26	109	102	▲ 7	▲ 6.4
収 資 本 的	資 本 的 収 入	D	719	624	674	595	544	▲ 51	▲ 8.6
	資 本 的 支 出	E	729	650	723	674	645	▲ 28	▲ 4.2
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 9	▲ 25	▲ 49	▲ 79	▲ 102	▲ 23	29.4
	収 支 再 差 引 (C+F)	G	▲ 24	17	▲ 22	31	1	▲ 30	▲ 98.2
	積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金	I	103	75	91	67	103	36	54.6
	前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金	K	0	4	6	11	12	1	5.3
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	80	96	75	109	116	7	6.4
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)		80	96	75	109	116	7	6.4
う ち	黒 字		80	96	75	109	116	7	6.4
	赤 字		0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数		5	5	5	6	6	0	0.0
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		84.3	91.7	88.5	96.5	93.6	▲ 2.9	—

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、3事業全てが法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,206人で、前年度に比べ10人(0.8%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に83千 m^3 で、前年度に比べ1千 m^3 (1.5%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,238	1,198	1,184	1,196	1,206	10	0.8
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	78	80	81	82	83	1	1.5
年間有収水量(千 m^3) B	78	80	81	82	83	1	1.5
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は33百万円で、前年度に比べ0.2百万円(0.6%)減少しており、総費用は23百万円で、前年度に比べ1百万円(5.7%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(13.9%)増加している。

資本的収支における収入は11百万円で、前年度に比べ3百万円(41.4%)増加しており、支出は18百万円で、前年度に比べ4百万円(25.3%)増加している。この結果、収支差引では7百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(14.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は103.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収益的収支	収 入	総 収 益 A	31	30	32	34	33	▲ 0	▲ 0.6
		営 業 収 益	12	12	12	12	11	▲ 0	▲ 3.7
		料 金 収 入	12	12	12	12	11	▲ 0	▲ 3.7
	支 出	総 費 用 B	23	23	25	25	23	▲ 1	▲ 5.7
		営 業 費 用	19	20	22	22	21	▲ 1	▲ 5.6
	収 支 差 引 (A-B) C	8	7	7	9	10	1	13.9	
収資本支的	資 本 的 収 入 D	12	9	9	8	11	3	41.4	
	資 本 的 支 出 E	17	14	14	14	18	4	25.3	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 0	5.4	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	3	2	1	2	3	1	36.6	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度からの繰越金 I	4	8	10	6	6	0	5.2	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	0.0	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	8	10	11	8	9	1	14.3	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実 質 収 支 (L-M)	8	10	11	8	9	1	14.3	
うち	黒 字	8	10	11	8	9	1	14.3	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	103.0	98.0	96.2	101.0	103.6	2.6	—	

10 駐車場整備事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

令和元年度における駐車場整備事業の数は2事業5施設（仙台市3施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、前年度に比べ1事業1施設（16.7%）減少している。

駐車場使用面積は40,452㎡、収容台数は1,409台で、どちらも前年度と同数となっており、1日の平均駐車台数は1,680台で、前年度に比べ45台（2.6%）減少している。この結果、回転率は1.19回となり、前年度に比べ0.03回（2.5%）減少している。

第1表 利用状況の推移

年 度 項 目	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
	a	b	c	(c/a)	b - a	×100(%)	
施 設 数	6	6	6	6	5	▲1	▲16.7
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	0	0.0
収 容 台 数 (台)	1,409	1,409	1,409	1,409	1,409	0	0.0
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,701	1,709	1,775	1,725	1,680	▲45	▲2.6
回 転 率 (回)	1.21	1.21	1.26	1.22	1.19	▲0.03	▲2.5

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

(2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は2億29百万円で、前年度に比べ13百万円（5.5%）減少しており、総費用は80百万円で、前年度に比べ12百万円（18.3%）増加している。この結果、収支差引では1億49百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が26百万円（14.6%）減少している。

また、資本的収支における収入はなく、支出は1億49百万円で、前年度に比べ56百万円（27.3%）減少している。この結果、収支差引では1億49百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が34百万円（18.6%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が0.3百万円（44.0%）増加している。

なお、収益的収支比率は287.2%で、前年度に比べ15.6ポイント上昇している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	245	250	247	242	229	▲ 13	▲ 5.5	
	営 業 収 益	244	249	246	242	228	▲ 14	▲ 5.8	
	うち料金収入	160	158	148	142	137	▲ 6	▲ 4.0	
	営 業 外 収 益	1	1	1	0	1	1	1,284.6	
	うち他会計繰入金	1	1	1	0	1	1	皆増	
	総 費 用 B	80	94	74	67	80	12	18.3	
	営 業 費 用	79	94	74	67	80	12	18.4	
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—	
	営 業 外 費 用	1	0	0	0	0	0	皆減	
	うち支払利息	1	0	0	0	0	0	皆減	
	収 支 差 引 (A-B) C	165	155	173	175	149	▲ 26	▲ 14.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	22	22	22	22	0	▲ 22	皆減	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	22	22	22	22	0	▲ 22	皆減	
	資 本 的 支 出 E	142	218	190	205	149	▲ 56	▲ 27.3	
	建 設 改 良 費	6	7	164	14	40	26	183.3	
	地 方 債 償 還 金 e	41	22	22	22	0	▲ 22	皆減	
	そ の 他	96	189	5	169	109	▲ 60	▲ 35.5	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 121	▲ 196	▲ 169	▲ 183	▲ 149	34	▲ 18.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G	45	▲ 41	4	▲ 8	0	9	—		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I	1	45	5	9	1	▲ 8	▲ 92.1		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	45	5	9	1	1	0	44.0		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (K-L)	45	5	9	1	1	0	44.0		
うち	黒 字	45	5	9	1	1	0	44.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	203.4	215.2	257.6	271.6	287.2	15.6	—		

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。令和元年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（全て法適用事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

登米市、涌谷町、加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は17億33百万円、経常費用は17億18百万円となっており、この結果、経常収支比率が100.9%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち3事業で、前年度から1事業増加しており、その額は23百万円で、前年度に比べ18百万円（45.0%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度から1事業減少しており、その額は7百万円で、前年度に比べ32百万円（81.2%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は17億33百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億18百万円となっており、この結果、総収支比率は100.9%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、15百万円の黒字が生じており、前年度（21百万円の赤字）から黒字に転じている。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数であり、その額は11億5百万円で、前年度に比べ10百万円（0.9%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は1億96百万円で、前年度に比べ1百万円（0.4%）増加している。

このうち、企業債償還金は1億68百万円で、前年度に比べ4百万円（2.4%）増加しており、建設改良費は14百万円で、前年度に比べ18百万円（55.8%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計負担金等の1億82百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の34百万円である。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益 A		1,008	1,024	1,044	1,725	1,733	8	0.5
経 常 収 益 B		1,008	1,024	1,039	1,725	1,733	8	0.5
営 業 収 益 C		992	988	999	1,474	1,485	11	0.8
うち料金収入		975	970	979	1,448	1,454	6	0.4
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	5	0	0	0	—
総 費 用 E		1,082	1,088	1,116	1,745	1,718	▲28	▲1.6
経 常 費 用 F		1,056	1,061	1,084	1,723	1,718	▲5	▲0.3
営 業 費 用		1,021	1,029	1,053	1,657	1,655	▲2	▲0.1
うち職員給与費		503	529	529	921	936	15	1.6
支 払 利 息		25	23	21	43	39	▲4	▲9.1
特 別 損 失		27	27	32	23	0	▲23	皆減
経 常 損 益		▲47	▲37	▲45	2	15	13	657.9
経 常 利 益		10	6	2	41	23	▲18	▲45.0
経 常 損 失 G		58	43	47	39	7	▲32	▲81.2
純 損 益		▲74	▲64	▲72	▲21	15	36	—
純 利 益		10	6	2	41	23	▲18	▲45.0
純 損 失		84	70	74	62	7	▲54	▲88.1
累 積 欠 損 金 H		174	285	355	1,115	1,105	▲10	▲0.9
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		95.5	96.5	95.8	100.1	100.9	0.8	—
総 収 支 比 率 A/E		93.1	94.1	93.5	98.8	100.9	2.1	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	5.8	4.4	4.7	2.7	0.5	▲2.2	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	17.6	28.9	35.5	75.7	74.4	▲1.2	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		5	5	5	6	6	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		2	2	3	4	3	▲1	▲25.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		2	2	2	3	3	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	40.0	40.0	60.0	66.7	50.0	▲16.7	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	20	21	28	31	14	▲18	▲55.8
	企業債償還金	62	63	65	164	168	4	2.4
	うち建設改良費のためのもの	62	63	65	164	168	4	2.4
	その他	0	0	0	0	14	14	皆増
	計	82	84	93	195	196	1	0.4
同 上 財 源	内部資金	82	36	33	12	34	22	183.4
	外部資金	0	48	60	183	182	▲1	▲0.6
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	29	39	58	69	11	19.2
	他会計負担金	0	19	23	125	113	▲13	▲10.0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	82	84	93	195	216	21	10.8	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

加美郡保健医療福祉行政事務組合が実施する介護サービス事業について、平成30年4月1日付
けで地方公営企業法の規定を適用したため、平成30年度以降は全事業が法適用事業となっている。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	総 収 益 A	583	593	562	0	0	0	—	
	営 業 収 益	462	454	406	0	0	0	—	
	うち料金収入	462	454	406	0	0	0	—	
	営 業 外 収 益	121	139	156	0	0	0	—	
	うち他会計繰入金	121	138	156	0	0	0	—	
	総 費 用 B	573	594	565	0	0	0	—	
	営 業 費 用	543	566	540	0	0	0	—	
	うち職員給与費	314	323	335	0	0	0	—	
	営 業 外 費 用	30	28	25	0	0	0	—	
	うち支払利息	30	28	25	0	0	0	—	
収 支 差 引 (A-B) C	10	▲ 0	▲ 3	0	0	0	—		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	91	93	90	0	0	0	—	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	91	93	90	0	0	0	—	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	101	99	96	0	0	0	—	
	建 設 改 良 費	10	6	6	0	0	0	—	
	地 方 債 償 還 金 e	91	93	90	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 10	▲ 6	▲ 6	0	0	0	—		
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	▲ 7	▲ 8	0	0	0	—		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I	35	35	30	0	0	0	—		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形式収支 (G-H+I-J) K	35	28	21	0	0	0	—		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (K-L)	35	28	21	0	0	0	—		
うち黒字	35	28	21	0	0	0	—		
うち赤字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数	71	67	65	0	0	0	—		
収益的収支比率 A/(B+e)	87.8	86.4	85.9	0.0	0.0	0.0	—		

（注）総収益には、収益的収支に充てた企業債・他会計借入金が含まれる。

1 2 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

令和元年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は44百万円、経常費用は64百万円となっており、この結果、経常収支比率は69.8%となり、前年度に比べ25.6ポイント低下している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は44百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は64百万円であり、純損益をみると19百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が13百万円（211.4%）増加している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億64百万円となっており、前年度に比べ9百万円（6.1%）増加している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総収益	A	151	130	129	128	44	▲84	▲65.4
経常収益	B	151	128	129	128	44	▲84	▲65.4
営業収益	C	40	40	40	41	15	▲26	▲63.7
うち料金収入		40	40	40	41	15	▲26	▲63.7
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特別利益		0	2	0	0	0	0	—
総費用	E	152	142	136	135	64	▲71	▲52.8
経常費用	F	152	141	136	135	64	▲71	▲52.8
営業費用		151	140	136	134	64	▲71	▲52.6
うち職員給与費		32	18	16	15	14	▲1	▲7.1
支払利息		0	0	0	0	0	0	—
特別損失		0	2	0	0	0	0	0.0
経常損益	B-F	▲2	▲12	▲7	▲6	▲19	▲13	211.6
経常利益		0	0	0	0	0	0	—
経常損失	G	2	12	7	6	19	13	211.6
純損益	A-E	▲2	▲12	▲7	▲6	▲19	▲13	211.4
純利益		0	0	0	0	0	0	—
純損失		2	12	7	6	19	13	211.4
累積欠損金	H	2	12	7	6	19	13	211.4
不良債務	I	134	162	154	154	164	9	6.1
経常収支比率	B/F	98.9	91.2	94.5	95.4	69.8	▲25.6	—
総収支比率	A/E	98.9	91.3	94.5	95.4	69.8	▲25.6	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	4.1	30.7	18.5	14.9	127.9	113.0	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	4.2	▲30.7	▲18.6	▲14.9	▲127.9	▲113.0	—
	不良債務比率 I/(C-D)	334.7	402.0	382.3	373.1	1,091.1	718.0	—
総事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
営業収益に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

平成30年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、令和元年度に新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		
							a	b	b - a c
資本的支出	建設改良費	18	22	6	5	0	▲5	皆減	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	18	22	6	5	0	▲5	皆減	
同 上 財 源	内部資金	17	21	4	5	0	▲5	皆減	
	外部資金	1	1	1	0	0	0	—	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	1	1	1	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	18	22	6	5	0	▲5	皆減		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)